

令和 8 年 度

事業計画並びに収支予算書

— 住民参加と様々な主体の協働による誰もが尊重され安心して生活できる地域づくりの推進 —

社会福祉
法人

神奈川県社会福祉協議会

目 次

事業推進方針	1
実施内容一覧	6
推進の柱Ⅰ 地域での支えあいの推進	
1 多様な主体と進める地域福祉活動の推進	12
2 自立した生活を地域で支える取り組みの推進	18
3 災害福祉支援活動の推進	23
推進の柱Ⅱ 福祉サービスの充実	
1 社会福祉法人・施設の活動促進	25
2 利用者の権利擁護	29
推進の柱Ⅲ 福祉人材確保・育成・定着の推進	
1 福祉人材の確保	30
2 福祉事業従事者の育成	36
推進の柱Ⅳ 県社協活動基盤の充実	
1 課題共有の促進と提言	39
2 組織・活動基盤の整備	41
県社協組織図	44

令和8年度 事業推進方針

令和8年度は、現役世代が急減し85歳以上の人口がピークを迎える2040年を見据えた社会福祉法の改正が行われます。

改正の柱の一つとされる「頼れる身寄りがいない高齢者等への対応」では、入院・入所手続きや死後事務といったこれまで家族が担ってきた役割を社会全体で支えるものとして、法律への位置づけが予定されています。

また、能登半島地震等の教訓を踏まえ、災害関連死を防ぐため、発災直後から避難所や在宅の要援護者を支援するための福祉サービスが提供されるよう、災害派遣福祉チーム（DWAT）の法制化も進められます。

このように、地域共生社会の深化に向けた法改正が行われる中、神奈川県では、津久井やまゆり園事件から10年を受けた「ともいき」社会実現に向けた取り組みや、災害に強い神奈川を目指した災害対策の推進等が予定されています。

本会は、これらの国や県の動きを捉えながら、制度の狭間にある課題に対し、関係者の皆様との連携・協働のもと県民一人ひとりに寄り添う「包括的な支援体制の構築」を目指して、本会活動推進計画（令和6年度～令和10年度）に沿った次の取り組みを進めてまいります。

推進の柱Ⅰ 地域での支えあいの推進

1 多様な主体と進める地域福祉活動の推進

- ①「包括的支援体制及び重層的支援体制構築支援事業」や「ケアラー支援事業」などの事業により、地域福祉の要となる民生委員児童委員を始めとした多様な主体とともに、市町村域における包括的な支援体制づくりを進めます。
- ②社協に特化した「採用情報・魅力発信ポータルサイト」を運営し、社協の仕事の魅力の発信や、就職を考えている学生等へのダイレクトメールによる採用情報の配信等を通して、県全体で学生等を受けとめる体制を構築し、社協人材の計画的、安定的な採用を促進します。
- ③令和9年（2027年）に民生委員制度が110周年を迎えます。地域での支えあい活動の担い手を増やすことが必要となる中、民生委員活動のやりがいや魅力、仕事、子育てや介護をしながら活動していくための工夫等を発信します。
- ④「ともに生きる社会づくり」の理念のもと、障害のある人の社会参加を進める「ともしびショップ」への支援、ボランティア団体等との協働による地域福祉の課題に対応します。また、世代を超え、支えあいの心が育まれるよう、市町村社協と連携して福祉教育を推進します。
- ⑤企業の社会貢献活動と協働した事業実施や、寄附を通じて把握した社会貢献活動事例の発信・普及を図ることで、地域福祉の推進主体を広げます。

2 自立した生活を地域で支える取り組みの推進

- ①親族に頼れないなど、身寄りのない人が最期まで尊厳をもって地域で暮らすことができるよう、市町村社協と連携して身元保証・終活支援の取り組みを進めます。特に、身寄りのない高齢者等を支

援対象に加える「日常生活自立支援事業の拡充・発展」（国の制度改革）への対応を進めるとともに、先行的な取組として、身寄りのない高齢者等の課題に対応した日常生活自立支援事業の試行的事業や、相談支援体制整備（市町村社協職員への研修等）に取り組みます。

- ②成年後見制度の利用促進に係る事業を通じて、地域での権利擁護の体制づくりに取り組むとともに、利用者の意思決定支援に向けて関係者への研修を実施します。
- ③権利擁護の担い手となる市民後見人の養成等に市町村社協と連携して取り組むとともに、今後に向けた市民後見人等担い手育成について検討を行います。
- ④生活福祉資金貸付制度によるコロナ特例貸付の借受世帯に対し、マイページやSMS等の多様なアプローチ手法を活用しながら、市町村社協と協働してフォローアップ支援を進めるなど、生活再建に向けた活動を行います。
- ⑤何らかの困りごとを抱える住民が身近な地域で、自分らしく生活するための支援体制の構築を図るため、生活困窮者自立相談支援事業のこれまでの相談事例を振り返り、個別支援から地域づくりの展開の可能性について整理します。
- ⑥「かながわライフサポート事業」のコミュニティソーシャルワーカー（CSW）が活動しやすい環境づくりに向けて、CSW同士の情報交換の場を作ります。また、事業参加法人の地域での公益的取組が促進されるよう、生活が困難な方への総合相談に続く新たな実施メニューの検討を行います。

3 災害福祉支援活動の推進

- ①市町村社協（災害ボランティアセンター）、神奈川 DWAT 等が連携した支援体制に向けて常設型災害福祉の推進機関「かながわ災害福祉支援センター（仮称）」の設置に向けた準備を行います。
- ②災害時のボランティア活動の環境整備に向けて、市町村社協部会において市町村社協災害ボランティアセンター等の災害支援業務に係る必要備品の一部を整備します。

推進の柱Ⅱ	福祉サービスの充実
-------	-----------

1 社会福祉法人・施設の活動促進

- ①経営支援事業や各種会議・研修会等を通して、社会福祉法人等の経営基盤の強化を図ります。
- ②「地域ネットワーク強化事業」の活用促進に向けて、これまで助成を受けた各地域の事例等を収集、HP等により発信し、県下への普及を図ります。
- ③「第23回かながわ高齢者福祉研究大会」（令和9年度開催）について、令和7年度に引き続き検討・準備を行います。また、高齢者福祉施設PR委員会の活動として、県老人福祉施設協議会のHPの内容を拡充させ、会員施設職員及び大学生等の取材により県内の高齢者福祉施設に関する情報等を発信します。
- ④障害者グループホームの質向上に向けた第三者評価の受審促進を図るため、障害者グループホームを対象に説明会を実施します。

2 利用者の権利擁護

- ①成年後見制度の利用促進に係る事業を通じて、地域での権利擁護の体制づくりに取り組むとともに、利用者の意思決定支援に向けて関係者への研修を実施します。(再掲)
- ②福祉サービスの質向上に向けて、福祉サービス事業者の苦情解決体制整備の状況について調査を実施し、調査結果を、事業所が利用者の苦情に適切に対応できるよう、助言、支援に活用します。

推進の柱Ⅲ	福祉人材の確保・育成・定着の推進
-------	------------------

1 福祉人材の確保

- ①経営者部会・施設部会と福祉人材センターの連携により、人材確保に関する好事例などの情報発信を行い、福祉人材の確保を図ります。
- ②就職相談会などの求職者と求人事業者が直接出会う多様な機会を作り、適切なマッチングにつなげます。また、横浜だけでなく他の市町村での地域展開を進めます。
- ③潜在介護福祉士など有資格者へのアプローチを強化し、個々人に合わせた再就職支援を進めます。
- ④介護職の負担軽減など介護職の働く環境整備と併せて、介護助手の普及に関する活動を行います。
- ⑤人材確保・定着支援に関する需要調査を通じて、法人、施設・事業所の課題を把握し、人材確保の方針の反映などにつなげます。
- ⑥ハローワーク、職能団体や介護福祉士養成施設など関係団体と課題を共有し、人材確保に関する情報の収集・提供を行います。
- ⑦セカンドキャリアなど、より多くの人が福祉の仕事に就くことを考えることができるよう、福祉の仕事の理解促進に取り組みます。
- ⑧保育士・保育所支援センターが令和7年10月施行の改正児童福祉法により法定化されました。本会が5県市の共同委託により設置している「かながわ保育士・保育所支援センター」では、保育士の仕事の魅力を社会に発信し、様々な事情で保育現場から離れている潜在保育士等への就職支援をはじめ、求職者が保育に興味を持ったきっかけや就職に向かう動機に寄り添った就労支援に取り組みます。
- ⑨各種貸付事業を通じて、福祉・介護・保育に関する資格取得支援並びに有資格者の福祉施設等への就労支援を行います。

2 福祉事業従事者の育成

- ①福祉人材の専門性の向上にむけて、法人・事業所との連携を図り、研修実施機関としての研修体系を整備します。また、職場において、職員育成・支援の仕組みが強化されるための研修に取り組めます。

1 課題共有の促進と提言

- ①各部会・協議会・連絡会の活動や政策提言活動を通じて把握した社会的孤立などの地域福祉の課題に対して、関係機関と協働しながら課題解決に向けた活動を進めます。
- ②活動推進計画の進行管理において、社会福祉との関連領域の機関・団体等と意見交換を行い、地域福祉を推進する広域的な役割を確認しながら、計画的に事業を実施します。

2 組織・活動基盤の整備

- ①法令等に基づいた各種認証制度を取得（女性活躍推進法・えるばし認定、次世代育成支援対策推進法・くるみん認定、かながわ治療と仕事の両立推進企業認定）し、職員が働きやすい職場環境の整備を図ります。
- ②地域福祉を推進する県域機関の社会的責務として、社会福祉士実習受入の環境整備、具体的な実習受入を通じて、「地域共生社会の実現に必要な体制構築を担う」ソーシャルワーカーの確保・育成を図ります。

活動推進計画の重点課題と対応事業

「神奈川県社会福祉協議会活動推進計画（令和6年度から令和10年度）」では、会員や関係者と総体的に取り組む課題や社会情勢に応じた課題として、次の3つの重点課題を設定し、事業間連携を図りながら、その解決に向けた活動を推進します。

1 つながりあう地域づくりに向けた包括的な支援体制整備の促進

No.	実施内容
2	包括的支援体制整備及び重層的体制整備構築支援事業
12・77	経営者部会・市町村社協部会との協働による地域ネットワーク強化
32	ともしび基金による多様な活動等への支援
37	企業、大学等との連携
38	企業とボランティア活動のつながり支援

2 一人ひとりが自分らしく安心して暮らすことができる支援の充実

No.	実施内容
5	ケアラー支援ネットワークづくり
15～18	かながわライフサポート事業の実施
40	身元保証・終活支援の普及
45	成年後見制度利用促進
56・57	特例貸付の借受世帯への生活再建支援 償還免除等の適切な活用 償還困難世帯に対する生活再建に向けたフォローアップ支援
62	町村域における自立相談支援ネットワーク構築への支援

3 福祉サービスを支える人材の確保・定着

No.	実施内容
75～80	経営者部会事業の実施
109	福祉人材センター窓口相談
122	福祉・介護人材の需要調査
126	福祉人材センター広報活動の展開
127	神奈川県介護人材確保対策連携強化事業
128	福祉・介護の仕事の魅力普及啓発
130	セカンドキャリアに向けた福祉の仕事の理解促進
152	スーパーバイザー研修・人材育成体制研修

※No.はp6～の実施内容の通し番号

令和8年度事業計画 実施内容一覧

推進の柱Ⅰ 地域での支え合いの推進

Ⅰ－１ 多様な主体と進める地域福祉活動の推進

実施項目	No.	実施内容	重点課題対応事業	主管課	頁
(1) 市町村域における連携・協働の基盤づくり					12
①行政・社協の連携・課題共有	1	市町村域の現況把握と課題共有		地域	
	2	包括的支援体制及び重層的支援体制構築支援事業	重点課題1	地域	
	3	連携協働に向けた連絡会・研修会の実施		地域	
②ネットワークづくり、地域づくり支援	5	ケアラー支援ネットワークづくり	重点課題2	地域	
	6	地域の担い手確保へ向けた環境づくり		地域	
	7	社協職員の専門性の向上の取り組み		地域	
(2) 市町村社会福祉協議会との協働					13
①市町村社協部会事業の実施	8	各種会議（会長会・局長会・職員会等）の実施		地域	
	9	市町村社協・地域福祉事業推進プロジェクトの実施		地域	
	10	市町村社協による総合相談の取り組みの推進		地域	
	11	階層別・課題別研修の実施		地域	
	12	経営者部会との協働による地域ネットワーク強化	重点課題1	共管	
	13	ブロック別社協連絡協議会との協働		地域	
②市町村社協への支援	14	市町村社協による地域福祉推進実践への支援		地域	
(3) 社会福祉法人の公益活動との協働					14
①経営者部会事業の実施 (Ⅱ－1－(1)－②再掲)				福サ	
②かながわライフサポート事業の実施	15	相談支援の実施	重点課題2	福サ	
	16	運営委員会等の開催		福サ	
	17	ライフサポート事業コミュニティソーシャルワーカーの養成		福サ	
	18	組織横断的支援困難事例の共有		福サ	
(4) 民生委員児童委員活動との協働					15
①民生委員児童委員研修の実施	19	新任民生委員児童委員研修		地域	
	20	会長部会長研修		地域	
	21	テーマ別研修		地域	
②民生委員児童委員部会事業の実施	22	民生委員児童委員部会委員会		地域	
	23	民生委員児童委員協議会への活動助成		地域	
	24	持続可能な活動に向けたやりがいや魅力の発信		地域	
	25	地区民児協実践交流集会の実施助成		地域	
③神奈川県民生委員児童委員協議会への協力	26	組織の運営支援		地域	
	27	情報提供の充実		地域	
(5) ボランティア活動・企業等との協働					16
①ボランティア活動・当事者活動の支援	28	セルフヘルプ・グループへの活動支援、協働		地域	
	29	市町村社協ボランティアセンター等の支援、協働		地域	
	30	ボランティアコーディネーターの育成		地域	
	31	福祉教育の推進		地域	
	32	ともしび基金による多様な活動等への支援	重点課題1	地域	
	33	NPO、企業、大学、行政等との意見交換・協議		地域	
②寄附文化の醸成	34	寄託金品の受け入れと配分		地域	
	35	各種基金増強のための啓発活動		地域	
	36	基金を活用した各種支援への取り組み		地域	
③社会貢献活動の推進	37	企業、大学等との連携	重点課題1	地域	
	38	企業とボランティア活動のつながり支援	重点課題1	地域	

＜主管課＞（地域）地域課／（権利）権利擁護推進課／（生活）生活支援課／（福サ）福祉サービス推進課／（適正化）かながわ福祉サービス運営適正化委員会事務局／（研修）福祉研修センター／（人材）福祉人材センター／（総務）総務課／（企画）企画課

I-2 自立した生活を地域で支える取り組みの推進

実施項目	No.	実施内容	重点課題対応事業	主管課	頁
(1) 権利擁護の体制づくりの推進					18
①権利擁護推進事業の実施	39	権利擁護ネットワーク形成支援		権利	
	40	身元保証・終活支援の普及	重点課題2	権利	
②日常生活自立支援事業の実施	41	福祉サービス利用援助事業		権利	
	42	日常生活自立支援事業の理解促進		権利	
	43	専門員・生活支援員の資質向上への取り組み		権利	
	44	成年後見制度相談		権利	
③成年後見制度の推進	45	成年後見制度利用促進	重点課題2	権利	
	46	市町村社協等の法人後見受任支援		権利	
	47	市民後見人養成支援		権利	
(2) 生活福祉資金貸付事業を通じた自立生活の支援					19
①生活福祉資金貸付事業の実施	48	生活福祉資金貸付の実施		生活	
	49	関係機関との連携体制の構築		生活	
	50	担当職員・相談員の資質向上への取り組み		生活	
	51	事業実施体制の確保		生活	
②生活福祉資金償還強化促進事業の実施	52	訪問等による積極的な世帯状況の把握		生活	
	53	滞納予防策の検討・実施		生活	
	54	負担軽減措置の活用による債権整理		生活	
	55	償還体制整備・確立		生活	
③特例貸付の借受世帯への生活再建支援	56	償還免除等の適切な活用	重点課題2	生活	
	57	償還困難世帯の生活再建に向けたフォローアップ支援	重点課題2	生活	
	58	借受世帯の多様性を踏まえた広報の強化		生活	
	59	適切な償還・支援のための体制強化		生活	
(3) 生活困窮者等を地域で支える取り組みの推進					21
①生活困窮者自立相談支援事業（町村部）の実施	60	自立相談支援の実施		地域	
	61	関係機関との連携・協働によるアウトリーチ型支援の強化		地域	
	62	町村域における自立相談支援ネットワーク構築への支援	重点課題2	地域	
②かながわライフサポート事業の実施（I-1-(3)-②再掲）				福サ	
③地域生活の基盤強化に向けた各種貸付事業の実施	63	貸付事業を通じた児童養護施設等退所者やひとり親家庭への自立支援		福サ	

I-3 災害福祉支援活動の推進

実施項目	No.	実施内容	重点課題対応事業	主管課	頁
(1) 災害福祉支援活動の民間拠点機能の充実					23
①災害時体制の整備事業の実施	64	災害福祉支援活動方針に基づく活動		共管	
	65	ICTを活用した災害拠点情報共有プラットフォームの構築		共管	
	66	市町村社協との相互協定等による非常時に備えた連携体制の構築		地域	
	67	部会・協議会による災害に強い拠点づくりに向けた取り組み		福サ	
②関係機関・団体との協働による災害時対応の促進	68	神奈川県災害救援ボランティア支援センターの協働運営		地域	
	69	災害時福祉支援体制整備事業の実施		福サ	
	70	福祉関係団体・NPO等との連携		共管	
	71	関プロ社協相互協定による災害対応支援		総務	

推進の柱Ⅱ 福祉サービスの充実

Ⅱ－１ 社会福祉法人・施設の活動促進

実施項目	No.	実施内容	重点課題対応事業	主管課	頁
(1) 社会福祉法人・施設等の専門性を活かした取り組みの推進					25
①法人・施設の経営・運営支援事業の実施	72	経営相談（一般・専門）、巡回型経営支援事業の実施		福祉	
	73	経営分析支援事業の実施		福祉	
	74	社会福祉事業振興資金貸付事業の実施		福祉	
②経営者部会事業の実施	75	各種会議・研修会の開催	重点課題 3	福祉	
	76	会員法人の公益的な取り組み等の推進		福祉	
	77	市町村社協部会との協働による地域ネットワーク強化	重点課題 1	共管	
	78	施設部会・経営指導事業等との連携		福祉	
	79	全国経営協、経営青年会との連携		福祉	
	80	災害に強い拠点づくりに向けた取り組み		福祉	
	81	施設部会各種会議・研修会の開催		福祉	
③施設部会・種別協議会事業の実施	82	児童福祉施設協議会		福祉	
	83	母子生活支援施設協議会		福祉	
	84	保育協議会		福祉	
	85	老人福祉施設協議会		福祉	
	86	障害福祉施設協議会		福祉	
	87	社会就労センター協議会		福祉	
	88	福祉医療施設協議会		福祉	
	89	更生福祉施設協議会		福祉	
	90	地域生活施設協議会		福祉	
	91	介護老人保健施設協議会		福祉	
	92	母と子のつどい事業		福祉	
	93	かながわ高齢者福祉研究大会事業		福祉	
	94	保育のつどい事業		福祉	
(2) 福祉サービスの評価活動への支援					28
①福祉サービスの自己評価の推進	95	自己評価の促進、支援のための研修事業の実施		福祉	
	96	利用者意向調査推進事業の実施		福祉	
②福祉サービス第三者評価事業の推進	97	受審促進（事業者説明会等）		福祉	
	98	評価結果公表等		福祉	
	99	評価調査者養成（認定・登録等）		福祉	
	100	評価機関認証（連絡会等）		福祉	
	101	運営委員会等		福祉	

Ⅱ－２ 利用者の権利擁護

実施項目	No.	実施内容	重点課題対応事業	主管課	頁
(1) 権利擁護の体制づくりの推進（Ⅱ－２－(1)再掲）					—
①権利擁護推進事業の実施 （Ⅱ－２－(1)再掲）				権利	
②日常生活自立支援事業の実施 （Ⅱ－２－(1)再掲）				権利	
③成年後見制度の推進（Ⅱ－２－(1)再掲）				権利	
(2) 福祉サービスの苦情解決体制の推進					29
①苦情解決事業者支援事業の実施	102	苦情解決研修会の開催		適正化	
	103	研修講師の派遣		適正化	
	104	事業者訪問調査の実施		適正化	
	105	苦情解決体制整備への支援		適正化	

②運営適正化委員会事業の実施	106	運営適正化委員会の開催		適正化
	107	苦情解決委員会の開催		適正化
	108	運営監視委員会の開催		適正化

推進の柱Ⅲ 福祉人材確保・育成・定着の推進

Ⅲ－１ 福祉人材の確保

実施項目	No.	実施内容	重点課題対応事業	主管課	頁
(1) 福祉人材センターによる福祉の求職・求人支援					30
①求職者・求人事業者への相談支援事業 (無料職業紹介事業)の実施	109	福祉人材センター窓口相談	重点課題3	人材	
	110	出張相談(地域相談窓口)		人材	
	111	ハローワーク等関係機関相談支援		人材	
	112	福祉・介護就職相談会(県・地域開催)		人材	
	113	介護福祉士等養成校、求人事業所等への訪問		人材	
	114	関係機関・団体等との連絡・調整の実施		人材	
	115	福祉人材センター運営委員会		人材	
②福祉・介護事業に関する各セミナー・ 就労ガイダンスの実施	116	福祉の仕事を知る懇談会等(県・地域)		人材	
	117	ミニセミナー		人材	
	119	有資格者再就労支援事業		人材	
	120	就労支援ガイダンス(県・地域、介護福祉士養成施設・大学等学校)		人材	
③福祉・介護の仕事を知る体験事業の実施	121	個人・グループによる体験(職場見学等)の実施		人材	
④社会福祉事業等従事者の確保に関する 調査研究事業の実施	122	福祉・介護人材の需要調査	重点課題3	人材	
⑤介護福祉士等有資格者届出制度事業の 実施	123	登録者への情報提供		人材	
	124	届出制度の周知		人材	
	125	届出者の管理		人材	
⑥福祉人材センターの認知度向上に向けた 取り組み	126	広報活動の展開	重点課題3	人材	
⑦神奈川県介護人材確保対策推進会議運 営等事業	127	神奈川県介護人材確保対策連携強化事業	重点課題3	人材	
(2) 福祉・介護の仕事の理解促進					32
①福祉・介護の仕事の魅力普及事業の実施	128	福祉・介護の仕事の魅力普及啓発	重点課題3	人材	
	129	地域の各種イベント時における福祉・介護の仕 事普及啓発		人材	
②セカンドキャリアや外国人人材に向け た福祉の仕事理解促進	130	セカンドキャリアに向けた福祉の仕事の理解促進	重点課題3	人材	
	131	外国人人材に向けた福祉の仕事理解促進		人材	
③中高生に向けたキャリア教育への参加	132	中高生介護体験促進事業		人材	
	133	高校生向け出張授業等の実施		人材	
④教員免許取得にかかる介護等体験の調整	134	介護等体験マッチング		人材	
(3) かながわ保育士・保育所支援センター事業の運営					33
①保育に関する就職支援事業	135	保育士・保育所支援センター窓口相談		人材	
	136	保育士・保育所支援センター登録者等デー タベースの管理・運営		人材	
	137	センター事業の広報・周知		人材	
②保育士確保に向けた就職相談会の開催等	138	就職セミナー・就職相談会の開催		人材	
	139	出張相談会の開催		人材	
	140	自治体、ハローワークとの連携		人材	
(4) 各種貸付事業を通じた資格取得支援・有資格者の就労支援の実施					34
①介護福祉士等修学資金貸付事業の実施 (旧制度)	141	修学資金貸付制度(旧制度)		人材	

	②介護福祉士修学資金等貸付事業の実施	142	介護福祉士修学資金・社会福祉士修学資金貸付		人材
		143	離職した介護人材の再就職準備金貸付		人材
		144	介護福祉士実務者研修受講資金貸付		人材
		145	福祉系高校修学資金貸付		人材
		146	介護分野就職支援金貸付・障害福祉分野就職支援金貸付		人材
	③保育士修学資金等貸付事業の実施	147	保育士修学資金貸付		人材
		148	保育士就職準備金貸付		人材
		149	保育補助者雇上費貸付		人材
		150	未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付		人材
	④外国人留学生奨学金等支給支援事業の実施	151	外国人留学生奨学金等支給支援事業		人材

Ⅲ－２ 福祉事業従事者の育成

実施項目	No.	実施内容	重点課題対応事業	主管課	頁
(1) 福祉人材育成研修の充実					36
①組織性を高めるための研修の実施	152	スーパーバイザー研修・人材育成体制研修	重点課題3	研修	
	153	キャリアパス対応生涯研修等基幹研修		研修	
	154	階層別課題研修		研修	
②専門性を高めるための研修の実施	155	職務別課題研修		研修	
	156	介護支援専門員専門研修課程Ⅰ（更新研修）		研修	
③有資格者向け専門的技能等の確保・向上研修の実施	157	介護支援専門員専門研修課程Ⅱ（更新研修）		研修	
	158	介護支援専門員養成・資質向上研修		研修	
(2) 福祉・介護事業者等の人材育成の取り組みの支援					37
①職場研修等の支援、情報提供	159	職場研修等の相談支援、情報提供		研修	
②研修実施機関等との連携・調整	160	研修実施機関等との連携・調整		研修	
(3) 資格取得支援に向けた取り組みの実施					37
①介護支援専門員実務研修受講試験並びに実務研修の実施	161	介護支援専門員実務研修受講試験の実施		研修	
	162	介護支援専門員実務研修		研修	
	163	介護支援専門員証交付事務		研修	
②介護支援専門員再研修および実務未経験者に対する更新研修の実施	164	介護支援専門員再研修・実務未経験者に対する更新研修		研修	
③サービス管理責任者等研修の実施	165	サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修		研修	
	166	サービス管理責任者等資質向上研修		研修	

推進の柱Ⅳ 県社協活動基盤の充実

Ⅳ－１ 課題共有の促進と提言

実施項目	No.	実施内容	重点課題対応事業	主管課	頁
(1) 情報発信と提言活動					39
①情報発信	167	福祉タイムズの発行、HPでの情報発信、SNSの活用		企画	
②課題集約と政策提言活動	168	政策提言委員会、課題共有の促進		企画	
③新たな課題への取り組み	169	現場のニーズや社会的課題を踏まえた新たな課題への取り組み		関連課	
④福祉関係団体等との協働の促進	170	第2種、第3種正会員連絡会事業の実施		企画	
⑤活動推進計画の推進	171	計画事業の進行管理、外部評価の実施、推進委員会の実施		企画	

Ⅳ－２ 組織・活動基盤の整備

実施項目	No.	実施内容	重点課題対応事業	主管課	頁
(１) 組織・活動基盤の強化					41
①組織基盤の強化に向けた取り組みの実施	172	役員等の執行体制の強化		総務	
	173	会員の加入促進		総務	
	174	会員表彰等の実施		総務	
	175	法令順守の徹底		総務	
②財務基盤の強化に向けた取り組みの実施	176	財源確保に向けた取り組み		総務	
	177	適切な執行の徹底		総務	
③事務局機能の強化と人材育成	178	職員の計画的採用と定着への取り組み		総務	
	179	働きやすい職場づくり		総務	
	180	育成研修の実施		総務	
	181	ICTの活用・業務の標準化の促進		総務	
④神奈川県社会福祉センターの管理・運営	182	センターの管理・運営		総務	

推進の柱Ⅰ 地域での支えあいの推進

1 多様な主体と進める地域福祉活動の推進

(1) 市町村域における連携・協働の基盤づくり

市町村域の現状・課題を把握し、集約した情報を生かして、多様な主体による協働・連携の機会を創出し、ともに実践する関係性を構築していきます。

実施項目	実施内容 (■：主な財源)	
実施項目① 行政・社協の連携・課題共有 県内市町村・社協の現況を把握し、各市町村域が抱える固有の課題への解決に対する取り組みが促進されるよう、ニーズに応じた情報提供や個別支援を行います。	1 市町村域の現況把握と課題共有 ■自主（会費）	○市町村社協現況調査および調査報告書の作成（1回） ○市町村社協重点事業等調査（1回）
	2 包括的支援体制及び重層的支援体制構築支援事業 ■委託	○重層的支援体制等に関する連絡会（2回） ○市町村職員等に向けた研修 ・市町村地域福祉管理職向け、全体研修（各1回） ・課題別研修（2回） ○市町村へのアドバイザー派遣（9カ所）
	3 連携協働に向けた連絡会・研修会の実施 ■自主（会費）	○行政・社協地域福祉推進担当者連絡会（重層的支援体制等に関する連絡会と一体的に実施）
実施項目② ネットワークづくり、地域づくり支援 地域づくりは地域住民や関係機関・団体等、多様な主体によって取り組まれます。多様な主体がつながることができるネットワーク構築を目指すと同時に、地域づくりのコーディネートを行う人材育成に努めます。	5 ケアラー支援ネットワークづくり ■委託	○ケアラー支援専門員設置事業 ・支援者等を対象とした地域研修会（2地域） ・多機関協働のための支援者研修会（1回） ・支援のネットワーク構築につながる事業の実施 ・支援者のニーズに合わせた出前研修（12回） ・支援制度や福祉サービス等に関する情報提供 ・支援に係るコーディネート
	6 地域の担い手確保へ向けた環境づくり ■自主（会費）	○担い手づくり検討会（ロコ発掘調査隊）の実施 ○大学生に向けた地域福祉の理解促進（県社協見学・説明会の実施）
	7 社協職員の専門性の向上の取り組み ■自主（会費）	○（2）－①－11 再掲

(2) 市町村社会福祉協議会との協働

市町村社協を軸に、県や市町村行政、さらには多様な主体との連携・協働により住民の生活の場である身近な圏域における住民活動や地域の支え合い活動を基本にしながら、地域福祉の推進を図ります。併せてそのために必要となる市町村社協組織の運営基盤強化や職員の専門性向上の取り組みを推進します。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 市町村社協部会事業の実施 地域共生社会の実現、包括的支援体制の構築に向け、市町村域の地域福祉活動の中核である市町村社協の事業の充実や人材育成等組織運営基盤の強化を図り、地域福祉活動の活性化を促進します。	8 各種会議（会長会・局長会・職員会等）の実施 ■自主（会費）	○会長会、事務局長会、職員会、常務理事・事務局長会議 ○幹部職員課題検討会（1回） ○市町村社協災害担当者等情報交換会（2回） ○市町村社協ボランティアセンター担当者会議（1回） ○市区町村社協社会福祉士実習指導者ワークショップ（1回） ○その他課題・事業別連絡会、情報交換会
	9 市町村社協・地域福祉事業推進プロジェクトの実施 ■自主（会費）	○「かながわの社協指針2020」の推進 ○「かながわ版社協職員育成指針2022」の見直し
	10 市町村社協による総合相談の取り組みの推進 ■自主（会費）	○市町村社協との協働による、包括的支援体制の構築・整備に向けたモデル事業の実施（2地域）
	11 階層別・課題別研修の実施 ■自主（会費）	○「かながわ版社協職員育成指針2022」に基づいた階層別、課題別研修 ・新任社協職員研修 ・会長セミナー・局長セミナー ・社協組織マネジメント研修 ・社協コミュニティソーシャルワーク研修（社協基礎研修、社協ゼミナール） ○新任事務局長研修 ○その他、課題・事業別研修会の実施
	12 経営者部会との協働による地域ネットワーク強化 ■自主（会費）	○地域ネットワーク強化事業の実施（5地域助成）
	13 ブロック別社協連絡協議会との協働 ■自主（会費）	○「かながわの社協指針2020」および「かながわ版社協職員育成指針2022」の取り組み状況と課題の把握 ○ブロック別連絡協議会（情報交換会）への参加（4ブロック各1回） ○ブロック別連絡協議会研修会への助成（4ブロック各1回）

実施項目② 市町村社協への支援 地域福祉計画と地域福祉活動計画の連携や、地域住民・関係機関・団体の連携・協働による地域福祉推進実践が促進されるよう、取り組みます。	14市町村社協による地域福祉推進実践への支援 ■自主（会費）	○市町村社協地域福祉活動計画等の各種委員会をはじめとした市町村社協事業への参加・参画 ⑧県内社協の採用情報・魅力発信にかかる取り組み ・ポータルサイトの運営 ・学生、求職者等へのダイレクトメールによる県内社協の採用情報等の提供 ・新任職員へのアンケートの実施（1回）
---	--	---

（３）社会福祉法人の公益活動との協働

民間社会福祉事業の主たる担い手である社会福祉法人が、その公益性に基づいた事業を積極的に展開することにより、地域における総合的な相談支援の一翼を担うための取り組みを推進します。

実施項目	実施内容（ ■ ：主な財源）	
実施項目① 経営者部会事業の実施 （推進の柱Ⅱ－１－（１）－②再掲）	75～80	—
実施項目② かながわライフサポート事業の実施 既存の制度や施策、サービスでは対応出来ない生活上の困難に直面している困窮者等への相談支援等について、社会福祉法人等との連携により取り組みます。	15 相談支援の実施 ■その他（特別会費）	○相談支援
	16 運営委員会等の開催 ■その他（特別会費）	○運営委員会（3回） ○総会（2回） 一部⑧事業の新展開に向けた検討の実施
	17 ライフサポート事業コミュニティソーシャルワーカーの養成 ■その他（特別会費）	○コミュニティソーシャルワーカー養成研修 ○コミュニティソーシャルワーカーフォローアップ研修 一部⑧コミュニティソーシャルワーカーが活動に参加しやすい方策の実施 ○実践報告会等
	18 組織横断的支援困難事例の共有 ■その他（特別会費）	○地域連絡会との協働

（４）民生委員児童委員活動との協働

民生委員児童委員は住民の「身近な相談相手」として、地域での支えあい活動に重要な役割を担っています。民生委員児童委員が他の関係機関・団体とのネットワークを生かした相談支援活動を実施できるよう、研修機会の提供や必要な情報支援を行うとともに、持続可能な委員活動に向けたやりがいや魅力の発信を、ブロック間で連携しながら推進します。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 民生委員児童委員研修の実施 民生委員児童委員が、その役割や活動への理解を深め、円滑な民児協運営のための基礎知識や、相談支援に必要な知識・技術等を体系的に習得することで資質向上を図ります。あわせて、住民をよりよい支援につなげられるよう、必要に応じた情報提供を行い、民生委員児童委員の役割理解の促進を図ります。	19新任民生委員児童委員研修 ■委託	○新任委員（令和7年12月1日以降に委嘱された委員、本研修未受講者）に対する福祉制度や相談援助技術等の日常的な業務について学ぶ研修（対象：約200名、12月～2月）
	20会長部会長研修 ■委託	○市町村民児協(30市町村)のリーダー層（正副会長、正副部会・委員会等）に対する組織運営のあり方や福祉制度の変更等を内容とした研修（対象：約200名、12月～2月）
	21テーマ別研修 ■委託	○時勢に応じた課題や民生委員児童委員活動に役立つテーマを取り上げた研修(対象：テーマに関心のある現任の民生委員児童委員、約200名、12月～2月)
実施項目② 民生委員児童委員部会事業の実施 民生委員児童委員活動への期待がより一層高まるなか、「なり手」確保を共通課題とし、多様な手段によるPR活動の継続により委員活動のやりがいや魅力を発信し、委員の多様化を視野に入れた民児協運営のあり方の検討を行います。また、県・政令市民児協相互の活動の現状や課題についての情報交換を通して交流を促進し、関係機関・団体への働きかけを行います。	22民生委員児童委員部会委員会 ■自主（会費）	○民生委員児童委員部会委員会（3～5回） ○県・政令市民児協事務局間の情報交換会 ○県・政令市民児協正副会長・事務局間の情報交換会
	23民生委員児童委員協議会への活動助成 ■自主（会費）	○県・政令市民児協の自主活動経費の助成（3件予定）
	24持続可能な活動に向けたやりがいや魅力の発信 ■自主（会費）	○民生委員児童委員活動推進会議（1回） ○オンライン情報交換会（1回） ○「ニュースレターMINSEI」の発行（2回） ○民生委員児童委員活動のPR
実施項目③ 神奈川県民生委員児童委員協議会への協力 委員が活動しやすい環境づくりに向け、単位民児協、市町村社協と連携し、相互の現状把握と課題の共有化を図ります。全県での活動の促進に向けて、県民児協の調査活動等への助言、協力を行います。	25地区民児協実践交流集会の実施助成 ■自主（会費）	○県域地区民児協と政令市地区民児協、政令市地区民児協間の交流会や学習会実施に伴う経費の助成（4件予定）
	26組織の運営支援 ■自主（会費）	○民生委員児童委員部会の協議内容の報告（適宜） ○民生委員児童委員部会で把握した他民児協の先駆的な取り組みの情報提供並びに活用例の提案（適宜）
	27情報提供の充実 ■自主（会費）	○民生委員児童委員向け各種研修を通じた、関連事業の取り組み内容の情報提供

(5) ボランティア活動・企業等との協働

多様な主体の参加による地域づくりに向けて、「課題」「人」「活動」をコーディネートする人材の育成、ボランティアや当事者、関係者等への活動支援、多様な主体との協働事業を実施します。また、各種基金を活用して、新たな活動・つながりの創出を図ります。

実施項目	実施内容 (■：主な財源)	
実施項目① ボランティア活動・当事者活動の支援 ボランティア、当事者による自主的な活動を通じて力が発揮されるよう、関係機関・団体との連携の中で、それぞれが持つ資源を生かし、多様で多彩な活動の場づくりを支援します。合わせて、住民一人一人を大切に支えあう地域社会に向けて連帯・協働する人づくりを推進します。また、世代を越え、思いやりや助け合いの心が育まれるよう、地域福祉推進のための啓発に取り組めます。	28セルフヘルプ・グループへの活動支援、協働 ■自主（基金）、補助	○相談室の貸し出し ○支援者会議（3回）、ワーキング（適宣） ○セルフヘルプ・グループ交流会、勉強会（2回程度） ○セルフヘルプ実践セミナー（1回） ○専門職向けセルフヘルプ活動普及講座（1回） ○セルフヘルプ活動の理解啓発
	29市町村社協ボランティアセンター等の支援、協働 ■自主（会費）	○市町村社協ボランティアセンター担当者会議（（2）－①－8 再掲）
	30ボランティアコーディネーターの育成 ■自主（参加費）、補助	○ボランティアコーディネーター研修・基本コース（2回） ○ボランティアコーディネーター研修・スキルアップコース（1回・3日間）
	31福祉教育の推進 ■自主（会費）、補助 その他（共同募金配分金）	○市区町村社協福祉教育担当者会議（1回） ○ボランティア活動等実践交流会（1回） ○福祉教育とボランティア学習に関するプログラム開発に向けた検討 ○福祉作文コンクール（12月）の開催 ○障害者週間（12月）への協力や共生社会づくりに向けた啓発 ○大学生に向けた地域福祉の理解促進（県社協見学・説明会（（1）－②－6再掲）の実施）
	32ともしび基金による多様な活動等への支援 ■自主（基金）	○ともしびショップ支援 ・連絡会議 ・周知活動 ・助成事業 ○地域福祉活動支援事業 ・一般助成 ・協働モデル助成
	33NPO、企業、大学、行政等との意見交換・協議 ■自主（基金）、補助	○ボランティアセンター運営計画推進のための関係者との意見交換（3回）
実施項目② 寄附文化の醸成 寄託者の意向に沿った寄託金品の受け入れと配分を行	34寄託金品の受け入れと配分 ■自主（基金）	○各種基金並びに招待行事等の受け入れと配分 ○企業等からの寄贈の受け入れと配分 ○寄附団体・企業等の社会貢献活動に関する各種媒体による広報（通年）

うとともに、それぞれの基金の目的に沿った各種事業を実施します。また基金のさらなる増強や効果的な活用を図るための検討を行います。	35各種基金増強のための啓発活動 ■自主（基金） その他（共同募金配分金）	○関係団体等への広報（リーフレット、啓発物品の作製・配布） ○ボランティアセンターホームページによる啓発
	36基金を活用した各種支援への取り組み ■自主（基金）	○ボランティア・市民活動等、地域福祉活動支援に向けた活動費助成 ○交通事故により保護者が死亡または重度の障害となった世帯の児童への各種援助事業（交通遺児等援護基金） ○児童養護施設入所児童、里親が養育する児童の自立・入学のための支援事業（萬谷子ども福祉基金）
実施項目③ 社会貢献活動の推進 多様な企業との関係構築を図るとともに、企業における社会貢献活動と福祉分野の連携の機会を広げます。	37企業、大学等との連携 ■自主（基金） その他（共同募金配分金）	○企業・団体・大学等の社会貢献活動との協働事業の実施 ・大学生、障害者支援施設、県共同募金会、畜産関係団体等との協働による「畜福連携推進プロジェクト」の推進
	38企業とボランティア活動のつながり支援 ■自主（基金） その他（共同募金配分金）	○ボランティアセンターホームページを通じた社会貢献活動の紹介（2事例）

2 自立した生活を地域で支える取り組みの推進

(1) 権利擁護の体制づくりの推進

高齢や障害により判断能力が十分でない方でも地域の中で安心して暮らせるよう、地域の権利擁護の体制づくりを進めます。

実施項目	実施内容 (■：主な財源)	
実施項目① 権利擁護推進事業の実施 高齢者や障害者が最後まで自分らしく地域で安心して暮らすための、切れ目のない支援の仕組みを作ります。	39権利擁護ネットワーク形成支援 ■委託	○権利擁護ネットワーク形成支援（弁護士、アドバイザースタッフ派遣5回程度） ⑧身寄りのない高齢者等に対する相談支援体制整備（普及啓発（相談会4回程度、啓発資料作成）、相談員研修4回程度）
	40身元保証・終活支援の普及 ■－	⑧身寄りのない高齢者等への対応に向けた「日常生活自立支援事業の拡充・発展」への対応
実施項目② 日常生活自立支援事業の実施 判断能力が十分でない高齢者や障害者が安心して暮らすための福祉サービスの利用援助事業により、地域で安心して暮らし続けることを支えます。	41福祉サービス利用援助事業 ■自主（会費）、補助	⑧身寄りのない高齢者等の課題に対応するための取組（試行的事業） ○日常生活自立支援事業契約締結審査会（月1回） ○日常生活自立支援事業実施社協・実施主体等連絡会議（2回） ○社協巡回調査・巡回相談（10カ所） ○顧問弁護士相談（月1回） ○困難事例に対するオンライン相談（適宜） ⑧マニュアル刷新に向けた取組
	42日常生活自立支援事業の理解促進 ■自主（会費）、補助	○事業実施状況にかかる調査 ○出前講座
	43専門員・生活支援員の資質向上への取り組み ■自主（会費）、補助	○専門員研修（2回） ○生活支援員研修（1回） ○管理監督者研修（1回） ○困難事例等への相談対応
実施項目③ 成年後見制度の推進 本人の意思決定支援に向けた成年後見制度の利用を推進します。	44成年後見制度相談 ■委託	○成年後見制度に関する相談 ○弁護士による助言（週1回目安） ○家族会・当事者の会や、地域の相談機関などを対象とした制度説明会・相談会 ○市町村、中核機関及び地域相談機関の支援（困難事例に関する検討会等）
	45成年後見制度利用促進 ■委託	○成年後見制度利用促進連絡協議会（3回） ○神奈川県成年後見人等候補者調整会議（月1回程度）

		○利用促進連携アドバイザー派遣（市町村等への助言派遣（４回程度）、調査派遣３回、検討会２回程度） ○市町村個別情報共有会議 ○市町村職員等向け研修等（１回程度） ○権利擁護支援及び成年後見制度に関する担当者向け基礎研修（１回程度） ○意思決定支援研修（１回程度）
	46市町村社協等の法人後見受任支援 ■委託	○法人後見新規受任社協等への技術的支援（２カ所程度） ○法人後見受任団体連絡会等（NPO法人、市町村社協、各２回程度） ○法人後見担当者基礎研修（２回程度） ○法人後見担当者現任研修（２回程度）
	47市民後見人養成支援 ■委託	○市民後見人養成研修（基礎研修）（１回程度） ○市民後見人養成研修（実践研修）を実施する市町村に対する支援 ○市民後見人のあり方検討会（２回程度） ○市民後見人推進情報交換会（１回程度）

（２）生活福祉資金貸付事業を通じた自立生活の支援

生活福祉資金貸付事業を必要とする借受世帯や相談世帯の自立支援に向けて事業の適切な実施を図るとともに、市区町村社協や民生委員・関係機関とも連携し、地域の相談支援機能を高める取り組みを推進します。

また、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた緊急小口資金等の特例貸付の償還開始に伴い、借受世帯の個々の状況に応じた支援に取り組むとともに、業務委託による効果的・効率的な債権管理を行います。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 生活福祉資金貸付事業の実施 低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長や社会参加の促進を図り、安定した生活が送れるよう支援します。	48生活福祉資金貸付の実施 ■補助	○生活福祉資金貸付審査等運営委員会 ○担当者会議（２回） ○貸付実績等既存データからの事業実態の分析 ○貸付事業の実施における課題の整理と事例の収集 ○広報の強化
	49関係機関との連携体制の構築 ■補助	○自立相談支援機関や保護実施機関との情報・意見交換 ○自立相談支援事業受託社協等との情報・意見交換（１回） ○その他関係機関との連携、調整

	50担当職員・相談員の資質向上への取り組み ■補助	○新任担当職員研修（1回） ○担当職員・相談員研修（3回） ○事例検討会・情報交換会（2回） ○市区町村社協等勉強会への支援
	51事業実施体制の確保 ■補助	○市区町村社協事務調査 ○市区町村社協との役割分担及び事務委託内容等調整
実施項目② 生活福祉資金償還強化促進事業の実施 償還率向上を含む債権管理及び借受世帯への支援体制の強化を図ります。	52訪問等による積極的な世帯状況の把握 ■補助	○借受者懇談会等、市区町村社協職員同行による訪問世帯支援 ○教育支援資金・償還猶予中の生活状況調査 ○償還開始に伴う「教育支援資金・技能習得報告書」の送付（1回・5月）
	53滞納予防策の検討・実施 ■補助	○月次報告書の送付（月1回） ○残額のお知らせの送付（4回、5・8・11・2月） ○償還開始のお知らせの送付 ○滞納者（初回・初回から連続2回・初期・初回から連続5回）を対象とした滞納調査 ○滞納者（連続6回以上）を対象とした督促（2回、7・12月） ○所在不明の借受世帯を対象とした住所調査 ○督促方法の見直しに向けた検討
	54負担軽減措置の活用による債権整理 ■補助	○借受世帯を対象とした負担軽減措置（償還猶予・償還金支払免除等） ○世帯の課題に応じた負担軽減措置等の要件整理と周知
	55償還体制整備・確立 ■補助	○市区町村社協との役割整理
	56償還免除等の適切な活用 ■補助	○住民税非課税による償還免除への対応 ○生活保護受給等の要件による償還免除の周知
実施項目③ 特例貸付の借受世帯への生活再建支援 新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた緊急小口資金等の特例貸付の借受世帯の生活再建に向け、市区町村社協や自立相談支援機関等と連携し、フォローアップ支援に取り組みます。	57償還困難世帯の生活再建に向けたフォローアップ支援 ■補助	○個々の状況に配慮した償還猶予等制度の活用 ○滞納者への督促（連続3月滞納、12月滞納） ○所在不明の借受世帯を対象とした住所調査の実施 ○アウトリーチによる借受世帯の生活状況の把握
	58借受世帯の多様性を踏まえた広報の強化 ■補助	○ホームページやSNSを活用した周知、案内 ○外国籍の方や障害のある方に配慮した案内の工夫

	59適切な償還・支援のための体制強化 ■補助	○市区町村社協の体制強化 ○市区町村社協との役割分担及び事務委託内容等調整 ○自立相談支援機関をはじめとする関係機関との連携、調整 ○事例検討会・情報交換会（2回） ○委託業者との連携、調整
--	---------------------------	---

（３）生活困窮者等を地域で支える取り組みの推進

生活困窮者等の生活支援により個々人のニーズに対応するとともに、精神的な孤独・孤立支援の観点も持ちながら、地域の住民、社会資源に結びつけていくことができるよう働きかけを行います。

また、生活困窮者等の生活支援を行う中で、住民が地域で自分らしく生活するためには相談支援だけでなく、それぞれが望む暮らしや落ち着ける居場所、人との関係づくりが不可欠であることがこれまでの実践の中でも明らかになっています。個別相談事例を切り口に、相談支援の過程を振り返り、個別支援を入口とした地域づくりの展開の可能性について整理していきます。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 生活困窮者自立相談支援事業の実施（足柄上・下郡を除く町村部） 生活困窮者及びその家族等からの相談に応じ、適切にアセスメントを行い必要な支援の提供につなげていきます。また、関係機関とのネットワークづくりの一環として、町村部にある関係機関との情報共有と多機関連携の具体化を目指し、一部町村において支援調整会議を開催するとともに地域が必要とする社会資源の開発等に取り組みます。	60自立相談支援の実施 ■委託	○相談者への支援、支援計画の作成 ○支援調整会議（月1回） ○町村との相談支援事業の共有 ○住居確保給付金の相談・申請受付
	61関係機関との連携・協働によるアウトリーチ型支援の強化 ■委託	○町村行政・社協との個別事業共有
	62町村域における自立相談支援ネットワーク構築への支援 ■自主（会費）	○生活困窮者支援実践強化 ○町村行政・社協等への生活困窮者自立相談支援体制基盤づくりに向けた調整 ○県支援会議への参画 ⑨相談支援事例の整理
実施項目② かながわライフサポート事業の実施（推進の柱Ⅰ－１－（３）－②再掲）	15～18	—

実施項目③ 地域生活の基盤強化に向けた各種貸付事業の実施 児童養護施設等退所者等の円滑な地域生活移行やひとり親家庭等などの自立生活の促進に向け、経済的な生活基盤の確保につながるよう、関係機関と連携しながら生活支援や資格取得、就労促進のための貸付を行います。	63貸付事業を通じた児童養護施設等退所者やひとり親家庭への自立支援 ■補助	○児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 ○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
---	---	---

3 災害福祉支援活動の推進

(1) 災害福祉支援活動の民間拠点機能の充実

災害福祉支援活動方針（令和6年3月策定）に基づき、社協のネットワークや幅広い団体等が参加する本会の特性を生かして、会員をはじめとした関係機関・団体と連携し、平時から関係機関との協働を進め、災害時の適切な福祉支援活動に取り組みます。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 災害時体制の整備事業の実施 災害時をはじめとした非常時に向け、災害時福祉活動方針を基にした研修や訓練の実施、必要備品等を整備することにより、平時から災害時体制を整備します。	64災害福祉支援活動方針に基づく活動 ■自主（会費）、 その他（共同募金配分金）	○災害福祉支援活動方針に基づく職員研修・訓練（各1回） ○災害関連局内情報共有会議の実施 ⑧かながわ災害福祉支援センター（仮称）の設置に向けた準備及び県等関係機関・団体との調整 ○災害時の支援拠点としての必要備品の整備
	65ICTを活用した災害拠点情報共有プラットフォームの構築 ■自主（会費）、 その他（共同募金配分金）	○県社協・市町村社協との協定に基づく情報共有システムの構築・運営
	66市町村社協との相互協定等による非常時に備えた連携体制の構築 ■自主（会費）、 その他（共同募金配分金）	○市町村社協災害担当者等情報交換会の実施（再掲） ○市町村社協との災害時支援に関する協定による職員派遣等 ○県社協・市町村社協の災害ボランティアセンター等の情報共有システムの運用 ○市町村社協の訓練・研修等への協力 ⑧市町村社協への災害支援業務に係る必要備品の整備
	67部会・協議会による災害に強い拠点づくりに向けた取り組み ■自主（会費）	○経営者部会・施設部会・各種別協議会における災害時対応の検討
実施項目② 関係機関・団体との協働による災害時対応の促進 社協のネットワークや幅広い団体等が参加する本会の特性を生かし、会員をはじめとした関係機関・団体とともに、災害時に向けた関係機関との協働を進めます。	68神奈川県災害救援ボランティア支援センターの協働運営 ■その他（共同募金配分金）	○かながわ県民活動サポートセンター、(福)神奈川県共同募金会、(特非) 神奈川災害ボランティアネットワークとの協働による市町村災害ボランティアセンターの設置・運営支援
	69災害時福祉支援体制整備事業の実施 ■委託	○かながわ災害福祉広域支援ネットワーク事務局の運営 ○かながわ災害福祉広域支援ネットワーク連絡会（3回） ○神奈川DWAT関連事業（チーム員への各種研修・訓練等）の実施

		○（災害時）神奈川DWAT本部の設置・運営
70福祉関係団体・NPO等との連携 ■自主（会費）		○神奈川県被災者支援機関連絡会議への参画 ○災害関係機関・団体との連携による取り組みの実施、連絡調整会議等への参加
71関ブロ社協相互協定による災害対応支援 ■自主（会費）		○協定による職員派遣等

推進の柱Ⅱ 福祉サービスの充実

1 社会福祉法人・施設の活動促進

(1) 社会福祉法人・施設等の専門性を活かした取り組みの推進

ニーズの多様性や複合化に対するサービスの専門性・持続性を高めるため、法人経営や施設運営の支援を行うとともに、多様な働き方等を踏まえた職員の定着を促進します。また、社会福祉施設が種別ごとに行う自主的な研修や情報交換などの活動や、分野・種別を横断した取り組み、社会福祉法人・施設等の公益的な取り組みを支援します。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 法人・施設の経営・運営支援事業の実施 社会福祉法人等の経営・運営基盤の強化、適正な運営と利用者へのサービス向上が図られるよう、経営相談の活用や研修の実施、自主的な取り組みの推進を図ります。	72経営相談（一般・専門） 巡回型経営支援事業の実施 ■自主（会費）	○経営相談（一般・専門）（通年、相談件数見込40件） ○経営支援レポートによる情報提供（月2回） ○巡回型経営支援事業（10法人）
	73経営分析支援事業の実施 ■自主（会費）	○永続的・安定的な事業運営を図る上での経営課題に取り組む分野別研修会（3回）
	74社会福祉事業振興資金貸付事業の実施 ■自主、補助	○振興資金運営委員会（2回） ○需要額調査、貸付原資借入入札の実施 ○貸付業務、償還業務、法人支援
実施項目② 経営者部会事業の実施 地域福祉推進の一翼を担う県全域の会員組織として、社会のセーフティネットとしての役割と、新たな福祉的ニーズや課題を共有しながら、各法人がもつ多様な強み、柔軟なサービス提供、分野・種別を越える連携・協働により、地域共生社会の実現を目指します。	75各種会議・研修会の開催 ■自主（会費）、その他	○総会（2回）、正副部会長会議（3回）、役員会（4回） ○制度・政策委員会 ○総会時研修、その他の研修会（随時、予定定員200名） ○「かながわライフサポート事業」運営委員会への参画 ○次期役員選出方法に関する検討
	76会員法人の公益的な取り組み等の推進 ■自主（会費）	○会員法人の公益的な取り組みに関するホームページの運用 ○会員法人へ向けた各種情報提供
	77市町村社協部会との協働による地域ネットワーク強化 ■自主（会費）	○地域ネットワーク強化事業の実施（5地域助成）
	78施設部会・経営指導事業等との連携 ■自主（会費）	○経営者部会と施設部会の正副部会長会議 ○施設部会等と連携した社会福祉施設経営に関する政策提言・要望活動 ○経営者部会会員法人への経営支援事業等の実施 ○行政等との情報交換会の開催

	79全国経営協、経営青年会との連携 ■自主（会費）	○全国経営協との共催セミナー（2回） ○全国経営協への入会促進 ○神奈川県社会福祉法人経営青年会との合同研修会 ○経営青年会への活動費助成
	80災害に強い拠点づくりに向けた取り組み ■自主（会費）	○見舞金の支給
実施項目③ 施設部会・種別協議会事業の実施 サービスの質の向上や地域貢献を目指した社会福祉施設の自主的な活動を推進します。	81施設部会各種会議・研修会の開催 ■自主（会費）	○委員会（4回） ○県内施設視察研修・交流会（1回）、研修会（1回） ○福祉施設の運営課題の把握調査
	82児童福祉施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、施設長会・委員会（月1回） ○児童相談所長との連絡会（1回） ○5県市所管課との意見交換会（1回） ○施設実態調査等調査研究の実施 ○栄養士・調理関係者研修（3回） ○苦情相談・解決支援窓口としての「かながわ子どもサポート」の運営 ○県乳児院施設長会、県児童福祉施設職員研究会、心理士会、里親担当協会、栄養士会、書記会、県児童福祉文化体育協会への支援 ○地域主権戦略目標検討委員会の開催 ○人材確保に関する取り組み
	83母子生活支援施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（10回） ○母子福祉研修会（1回）、関係機関研修会（1回）、新任職員・現任職員・施設長研修会、視察研修会等 ○職員研究会（3回） ○母と子のつどい・スポーツ大会（わくわく親子フェスタ）（再掲）
	84保育協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、正副会長会議、委員会（3回） ○新任保育士激励会（1回、5月） ○研修会 ○保育協議会通信の発行（3回） ○保育士養成校等との意見交換
	85老人福祉施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（3回）、正副会長等会議 ○研修会（2回） ○高齢者福祉施設PR委員会、PRに向けたホームページの運用 ○課題別部会（施設運営、人材確保等、災害対応）

	○第23回かながわ高齢者福祉研究大会実行委員会の開催に向けた検討・準備
86障害福祉施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（2回）、正副会長会議 ○新任職員研修会（集合型2回、動画配信3回）（社会就労センター協議会と共催） ○関係機関・団体との連携、各種調整の実施（企画政策委員会への参画、「障害福祉施設職員実践報告会」への協力等）
87社会就労センター協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（3回）、正副会長会議（随時） ○事業運営部会（総務・広報、調査・研修、事業振興） ○県内施設視察、研修会（1回） ○新任職員研修会（集合型2回、動画配信3回）（障害福祉施設協議会と共催） ○共同受注窓口との協働による各種事業所の生産活動や製品の紹介等（かながわふれあいマルシェ） ○関係機関・団体との連携、各種調整の実施
88福祉医療施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（2回） ○研修会（県医療福祉施設協同組合との共催）（1回） ○県医療福祉施設協同組合・関係行政等との連携
89更生福祉施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（2回）、正副会長会議 ○職員研修会（2回） ○施設視察研修会（1回） ○地域福祉推進を考えるセミナー（年1回）
90地域生活施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（2回）、正副会長会議（2回） ○オープンセミナー（1回） ○現場研修会（1回）
91介護老人保健施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（4回） ○研修会等（3回）
92母と子のつどい事業 ■自主（会費）	○母と子のつどい・スポーツ大会（わくわく親子フェスタ）、実行委員会（4回）
93かながわ高齢者福祉研究大会事業 ■自主（会費）	○第23回かながわ高齢者福祉研究大会開催に向けた検討・準備（実行委員会の開催） ○大会ホームページの運用
94保育のつどい事業 ■自主（会費）	○保育のつどい（12月5日）、運営委員会

(2) 福祉サービスの評価活動への支援

福祉サービス第三者評価事業等を通して、業務改善等の取り組みが図られるよう支援し、福祉サービスの質の向上につなげます。

実施項目	実施内容 (■：主な財源)	
実施項目① 福祉サービスの自己評価の推進 福祉サービスの質の向上を目指すため、事業者が利用者の声を聞きながら、自らのサービス内容を評価するなどの自己評価活動を支援します。	95自己評価の促進、支援のための研修事業の実施 ■自主	○自己評価活動の促進・支援に向けた各種説明（6回）
	96利用者意向調査推進事業の実施 ■自主（手数料）	○福祉サービス利用者意向調査キットの提供（20施設）
実施項目② 福祉サービス第三者評価事業の推進 神奈川県福祉サービス第三者評価推進要綱に基づく「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」の事務を担い、県との連携のもと第三者評価の取り組みを推進します。	97受審促進（事業者説明会等） ■補助	○福祉サービス第三者評価事業説明会（対象：第三者評価受審を検討している事業者（保育、高齢・障害分野）回数：2回） ⑨障害者グループホーム第三者評価説明会（対象：障害者グループホーム事業者、回数：2回） ○広報資料、受審の手引き、受審済証（ステッカー）等による受審促進に向けた普及啓発
	98評価結果公表等 ■補助	○評価結果の公表、情報提供 ・推進機構ホームページ及びWAMネットにおける第三者評価結果公表 ・評価結果の閲覧機会の提供方法の検討
	99評価調査者養成（認定・登録等） ■補助	○評価調査者認定研修（1回、予定定員50名） ○評価調査者フォローアップ研修（6回）、登録更新研修（2回） ○評価調査者の登録更新管理
	100評価機関認証（連絡会等） ■補助	○評価機関認証事業（新規・更新） ○評価機関連絡会（3回） ○評価機関の状況等各種調査 ○評価機関認証要件等の検討
	101運営委員会等 ■補助	○運営委員会（3回） ○企画・認証審査等部会（1回） ○評価調査者養成研修部会（3回） ○障害者グループホーム第三者評価部会（2回） ○苦情解決部会

2 利用者の権利擁護

(1) 権利擁護の体制づくりの推進 (推進の柱Ⅰ－2－(1) 再掲)

(2) 福祉サービスの苦情解決体制の推進

福祉サービスの苦情解決事業を通し、利用者からの苦情への適切な対応が図られるよう支援し、福祉サービスの質の向上につなげます。また、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るよう、調査・助言を行います。

実施項目	実施内容 (■：主な財源)	
実施項目① 苦情解決事業者支援事業の実施 福祉サービス事業者における利用者からの苦情への対応力が強化されるよう、支援を行います。	102苦情解決研修会の開催 ■補助、自主（受講料）	○苦情受付担当者等の資質向上、福祉サービスの質の向上に向けた研修会（3回、延べ予定定員300名）
	103研修講師の派遣 ■補助	○関係団体・機関、福祉サービス事業者の職場内研修への講師派遣
	104事業者訪問調査の実施 ■補助	○事業者における苦情解決体制整備や対応状況等の把握および助言（8カ所）
	105苦情解決体制整備への支援 ■補助 ■その他（共同募金配分金）	○ポスター・リーフレット、福祉タイムズ等による広報・啓発活動 ○委員会発行のハンドブック及びその他関連冊子の活用 ⑦関係機関向け適正化委員会説明リーフレットの作成 ⑧「福祉サービス事業者における苦情解決体制整備状況に関するアンケート調査」の実施
実施項目② 運営適正化委員会事業の実施 国の事業実施要綱等に基づき、苦情解決委員会において福祉サービス利用者からの苦情相談に対応するとともに、運営監視委員会により日常生活自立支援事業の適正な運営を確保します。	106運営適正化委員会の開催 ■補助	○運営適正化委員会（2回）
	107苦情解決委員会の開催 ■補助	○苦情解決委員会（8回） ○申出者との面談及び事業者への調査等 ○福祉サービス苦情相談機関連絡会（1回）
	108運営監視委員会の開催 ■補助	○運営監視委員会の開催（5回） ○実施主体（4カ所）及び受託社協（14カ所）への実施状況調査

推進の柱Ⅲ 福祉人材確保・育成・定着の推進

1 福祉人材の確保

(1) 福祉人材センターによる福祉の求職・求人支援

福祉・介護、保育にかかる人材の確保に向けて、求職者への個別相談支援をはじめ、求人事業者・施設等のニーズ把握を行い、適切なマッチングに努めます。また、福祉・介護の仕事内容ややりがいを伝える機会を多様に持ち、福祉・介護の仕事への理解促進を図ります。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 求職者・求人事業者への相談支援事業（無料職業紹介事業）の実施 求職者・求人事業者の個々のニーズに対応した相談支援等を行い、適切なマッチングにつなげます。	109福祉人材センター窓口相談 ■委託	○相談者への対応
	110出張相談 ■委託	○8回程度開催
	111ハローワーク等関係機関相談支援 ■委託	○県内10カ所のハローワークや県関連機関へ、キャリア支援専門員を派遣し、専門相談等による支援 ○介護助手普及に関する取り組み ○ハローワーク等と協働して相談会やセミナーへの専門相談員の派遣
	112福祉・介護就職相談会（県・地域開催） ■委託	○県全域を対象とした相談会（3回） ○横須賀・三浦地区、湘南東・西地区、西湘（県西）地区、県央・相模原地区にて開催（8回）
	113介護福祉士等養成校、求人事業所等への訪問 ■委託	○キャリア支援専門員の訪問により、かながわ福祉人材センターの事業案内と求人事業所等の情報収集と求人開拓（周辺業務を担う求人を含む）
	114関係機関・団体等との連絡・調整の実施 ■委託	○地域出張相談会等に関する事業者、関係団体、市町村社協等と連携した事業の実施 ○教育訓練給付（介護支援専門員関連）を通じた就業支援
	115福祉人材センター運営委員会 ■委託	○運営委員会（2回）
実施項目② 福祉・介護事業に関する各セミナー・就労ガイダンスの実施 福祉・介護の仕事内容、やりがい等をさまざまな媒介手段を用いて広く伝えるこ	116福祉の仕事を知る懇談会等（県・地域） ■委託	○福祉・介護施設・事業所での具体的な業務内容等を求職者が現場職員から聞き、質疑応答する機会として懇談会等を開催する（県域10回、地域16回/オンライン含む）
	117ミニセミナー ■委託	○福祉・介護の仕事に関心がある人に対して仕事の理解促進を図るためのセミナーの開催（10回/オンライン含む）

とで、福祉・介護分野が、学生や未就労者等の職業選択肢となるよう取り組みます。	119有資格者再就労支援事業 ■委託	○潜在有資格者再就労応援セミナー（2回）
	120就労支援ガイダンス （県・地域、介護福祉士養成施設・大学等学校） ■委託	○就労先選択に向けての具体的な検討に寄与するガイダンスを、学校等との協働による実施
実施項目③ 福祉・介護の仕事を知る体験事業の実施 福祉・介護の就労希望者が就職活動を展開する契機となるよう、施設・事業所への見学会や仕事体験の機会を提供します。	121個人・グループによる体験（職場見学等）の実施 ■委託	○施設・事業所向けに受け入れ調整・取りまとめ ○求職者の体験・見学の実施（8回以上） ○受け入れ施設及び体験者アンケートの実施、プログラムの見直し等への反映
実施項目④ 社会福祉事業等従事者の確保に関する調査研究事業の実施 人材確保・定着支援に関する調査を通じて法人、施設・事業所の現在の課題を把握し、センター事業の展開方針への反映等につなげます。	122福祉・介護人材の需要調査 ■委託	○調査の実施、報告書作成、ホームページでの公表 調査対象：県内社会福祉事業実施施設・事業所 約1万カ所
実施項目⑤ 介護福祉士等有資格者届出制度事業の実施 介護福祉士等有資格者に福祉人材センターへの登録を促し、福祉人材センターから福祉・介護業界に関わる情報、各セミナー、就職相談会等の情報提供をタイムリーに行うことで、就職を支援するとともに、福祉・介護の仕事への定着を図ります。	123登録者への情報提供 ■委託	○最近の福祉に関するニュース等の定期的な情報提供（通年）
	124届出制度の周知 ■委託	○関係機関・団体への周知（通年） ○ホームページやリーフレットを活用した周知の他、イベント時など各機会を通じた周知（通年）
	125届出者の管理 ■委託	○登録システムの運営管理（通年） ○個人情報の適正管理

実施項目⑥ 福祉人材センターの認知度向上に向けた取り組み 福祉人材センターの認知度向上にむけ、様々なメディアを活用し、周知に努めます。	126広報活動の展開 ■委託	○「かながわ福祉人材センター」コマーシャル等の作成・配信等（WEB広告やデジタルサイネージ等）
実施項目⑦ 神奈川県介護人材確保対策推進会議運営等事業 県内の介護事業者関係団体、職能団体、介護人材養成施設等と、介護人材確保・定着にかかる課題を共有し、連携しながら支援策に取り組みます。	127神奈川県介護人材確保対策連携強化事業 ■委託	○推進会議・検討部会の運営（8回） ○推進フォーラム（1回） ○福祉・介護の人材確保等に関する情報の収集と提供 ○ポータルサイトの運用

（２） 福祉・介護の仕事の理解促進

福祉・介護の人材確保が社会的な課題となる中で、若年層やセカンドキャリア、外国人など、より多くの人が、福祉・介護・保育の仕事に就くことを考えることができるよう、そのきっかけづくりや情報提供を行います。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 福祉・介護の仕事の魅力普及事業の実施 福祉・介護の仕事の魅力周知に向け様々な機会を捉えて、広報啓発活動を行います。	128福祉・介護の仕事の魅力普及啓発 ■委託	○DVDの上映やパネル展示等、多様な手段による福祉・介護・保育の仕事のやりがい、魅力を伝える動画や資料等の提供
	129地域の各種イベント時における福祉・介護の仕事普及啓発 ■委託	○県内市町村社協、関係団体等との連携のもと、地域でのイベントにおけるパネル展示等
実施項目② セカンドキャリアや外国人人材に向けた福祉の仕事理解促進 セカンドキャリアの方々や外国人の方々が福祉人材として活躍できるよう、仕事の理解促進を図ります。	130セカンドキャリアに向けた福祉の仕事の理解促進 ■委託	○セカンドキャリア層の求職者開拓に向けたセミナー（2回）
	131外国人人材に向けた福祉の仕事理解促進 ■委託	○外国人雇用に関する関係機関との意見交換（1回） ○法人、施設・事業所の外国人雇用の状況把握並びにその状況の発信

実施項目③ 中高生等にむけたキャリア教育への参加 生徒・学生が進路決定を行うときに福祉・介護の仕事がその選択肢となるよう、仕事の内容や魅力について学ぶ機会を設けます。	132中高生介護体験促進事業 ■委託	○福祉・介護の仕事に関する資料（教材）配布 ○インターンシップ受入施設調査、結果の情報提供（高校）
	133高校生向け出張授業等の実施 ■委託	○県・教育委員会と連携しての事業実施（2校） ○出張授業等の内容確認、講師派遣調整等
実施項目④ 教員免許取得にかかる介護等体験の調整 教員を目指す学生が様々な人とのコミュニケーションが図れるように福祉・介護施設での体験にあたっての事業調整を行います。	134介護等体験マッチング ■自主（負担金）	○大学での事前ガイダンス（4月～7月） ○受け入れ施設の募集（1月～2月）、体験希望者申し込み（4月～5月） ○介護等体験先マッチング調整（5月～6月） ○介護等体験実施（7月後半～2月）

（３）かながわ保育士・保育所支援センター事業の運営

保育士及び保育事業所ニーズを把握し、潜在保育士等の掘り起こしをはじめ、保育人材の確保・定着をはかります。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 保育に関する就職支援事業 求職者の状況に応じた、適切な求人情報等の提供や個別相談など、就労に向けたサポートをします。また求人事業者へ、求職者のニーズ・動向などについて情報提供し、雇用につながりやすい形態などについて、伝えていきます。	135保育士・保育所支援センター窓口相談 ■委託	○求人・求職相談 ○求人票・求職票の管理 ○就業継続のための相談対応
	136保育士・保育所支援センター登録者等データベースの管理・運営 ■委託	○潜在保育士データベース及びかながわ保育士・保育所支援センター登録者名簿の適正な管理及び就労促進に向けた活用
	137センター事業の広報・周知 ■委託	○かながわ保育士・保育所支援センター事業の周知

実施項目② 保育士確保に向けた就職相談会の開催等 保育士養成施設の学生や保育所等に勤務していない有資格者にとって就労の契機となるよう、就職支援セミナーや就職相談会を開催します。	138就職支援セミナー・就職相談会の開催 ■委託	○現場で活躍している保育所関係者等によるセミナー（４回） ○求人活動をしている保育所と求職者との対面相談場面提供（４回以上）
	139出張相談会の開催 ■委託	○地域出張相談及び小規模な就職支援セミナー（５回以上）
	140自治体、ハローワークとの連携 ■委託	○県域自治体等と協働して相談会やセミナーへの専門相談員の派遣等

（４） 各種貸付事業を通じた資格取得支援・有資格者の就労支援の実施

福祉・介護・保育に関する資格取得支援や、有資格者の福祉施設等への就労支援を目的に各種貸し付けを行い、県内福祉施設等の人材の確保・定着につなげます。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施（旧制度） 介護福祉士等修学資金借受者の状況の変化を的確に把握し、適切な手続き、債権管理を行います。	141修学資金貸付制度（旧制度） ■補助	○借償還金納入処理・滞納者に対する督促事務等の債権管理
実施項目② 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施 介護福祉士等養成施設、福祉系高校の学生や介護職の復職を希望している方、他業種で働いていた方等に対し、各種資金を貸し付けることにより、国家資格取得支援や就労支援を行い、県内福祉施設等での人材の参入・確保・定着につなげます。	142介護福祉士修学資金・社会福祉士修学資金貸付 ■補助	○新規貸付の受付・決定 ○継続貸付送金（原則、４回）、生活費加算の送金（毎月） ○返還猶予、免除、返還の決定及び債権管理 ○借受者（修学生）への状況調査
	143離職した介護人材の再就職準備金貸付 ■補助	○貸付申請の受付・決定、返還猶予、免除、返還の決定及び債権管理 ○借受者への状況調査等
	144介護福祉士実務者研修受講資金貸付 ■補助	○貸付申請の受付・決定、返還猶予、免除、返還の決定及び債権管理 ○借受者への状況調査等
	145福祉系高校修学資金貸付 ■補助	○関係者への周知、貸付申請の受付・決定 ○借受者状況確認等、適切な債権管理
	146介護分野就職支援金貸付・障害福祉分野就職支援金貸付 ■補助	○関係者への周知、貸付申請の受付・決定等 ○借受者状況確認等、適切な債権管理

実施項目③ 保育士修学資金等貸付事業の実施 保育士養成施設の学生や保育所等に勤務していない有資格者に対し、各種資金を貸し付けることにより、国家資格取得支援や就労支援を行い、県内保育所等での人材の確保・定着につなげます。	147保育士修学資金貸付 ■補助	○新規貸付の受付・決定 ○継続貸付送金（原則、4回）、生活費加算分の送金（毎月） ○返還猶予、免除、返還の決定及び債権管理 ○借受者（修学生）への状況調査
	148保育士就職準備金貸付 ■補助	○貸付申請の受付・決定、返還猶予、免除、返還の決定及び債権管理 ○借受者への状況調査等
	149保育補助者雇上費貸付 ■補助	○返還状況の確認等、適切な債権管理
	150未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付 ■補助	○貸付申請の受付・決定、返還猶予、免除、返還の決定及び債権管理 ○借受者への状況調査
実施項目④ 外国人留学生奨学金等支給支援事業の実施 外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に就労することを支援するために、介護施設等が実施する外国人留学生に対する奨学金等の事業の申請・実績・報告等の取り扱いを行います。	151外国人留学生奨学金等支給支援事業 ■委託	○申請書の受付 ○実績報告の受理 ○質問・照会対応

2 福祉事業従事者の育成

(1) 福祉人材育成研修の充実

福祉・介護の専門職として、知識・技術を高めるとともに、キャリアパスに対応した階層別、職務別の視点を踏まえて、福祉従事者の専門性の向上を図ります。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 組織性を高めるための研修の実施 キャリアパスに対応した、職場外の階層別研修を実施します。 また、職場内で職員に対する支援を行えるための組織となるよう、スーパーバイザー研修・人材育成体制研修を実施します。	152 スーパーバイザー研修・人材育成体制研修 ■自主（受講料）	○スーパーバイザー研修（1回） ○人材育成体制研修（1回）
	153 キャリアパス対応生涯研修等基幹研修 ■自主（受講料）、委託	○キャリアパス対応生涯研修課程（4課程7コース） ・初任者課程（2日間1コース） ・中堅職員課程（2日間2コース） ・チームリーダー課程（2日間2コース） ・管理職員課程（2日間1コース） ○新任福祉・介護施設等職員合同交流・研修会（3会場） ○中堅等職員を対象とした交流・研修会（4会場）
	154 階層別課題研修 ■自主（受講料）	○階層別研修課題研修（基幹1研修含む）（16研修16コース予定）
実施項目② 専門性を高めるための研修の実施 専門職としての専門性の向上を図るための研修を実施します。	155 職務別課題研修 ■自主（受講料）	○職務別研修（12研修13コース予定）
実施項目③ 有資格者向け専門的技能等の確保・向上研修の実施 介護支援専門員に対し、必要な専門的知識及び技術の習得を目的とした研修を実施します。 また、介護支援専門員の研修に関わる人材及び地域ネットワークのリーダーとして活躍する人材の養成を行います。	156 介護支援専門員専門研修課程Ⅰ（更新研修） ■自主（受講料）	○介護支援専門員専門研修課程Ⅰ（更新研修）（1回、予定定員84人） ○介護支援専門員専門研修プロジェクト（4回）
	157 介護支援専門員専門研修課程Ⅱ（更新研修） ■自主（受講料）	○介護支援専門員専門研修課程Ⅱ（更新研修）（1回、予定定員160人） ○介護支援専門員専門研修プロジェクト（4回）
	158 介護支援専門員養成・資質向上研修 ■自主（受講料）	○資質向上研修（2回）

（２）福祉・介護事業者等の人材育成の取り組みの支援

法人・施設・事業所等における職場研修の支援を行うことにより、福祉従事者の専門性の向上を図ります。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 職場研修等の支援、情報提供 職場研修のプログラムや講師等の情報提供を行うことにより、福祉従事者の専門性の向上を図ります。	159 職場研修等の相談支援 情報提供 ■自主（会費）	○職場研修等の相談対応 ○福祉研修センターホームページを活用した各種研修情報の提供
実施項目② 研修実施機関等との連携・調整 福祉従事者の専門性向上をめざし、関係機関・団体、施設・事業所と連携し、研修企画・内容の充実を図ります。	160 研修実施機関等との連携・調整 ■自主（会費）	○福祉研修センター事業企画委員会（２回）

（３）資格取得支援に向けた取り組みの実施

福祉サービスの質の向上を目指し、介護支援専門員等資格の取得に必要な知識や技術をはじめ、対人援助における倫理観や専門性を高めることを目指した研修等を実施します。また、研修の円滑な実施に向けた演習助言者等の養成に取り組みます。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 介護支援専門員実務研修受講試験並びに実務研修の実施 介護保険制度の要である介護支援専門員実務研修受講試験及び実務研修を実施します。	161 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 ■自主（受験料）	○介護支援専門員実務研修受講試験
	162 介護支援専門員実務研修 ■自主（受講料）	○第29期介護支援専門員実務研修（令和８年１月～７月、予定定員440名） ○第30期介護支援専門員実務研修（令和９年１月～７月、予定定員440名） ○介護支援専門員実務研修プロジェクト（６回）
	163 介護支援専門員証交付事務 ■委託	○介護支援専門員専門員証の交付事務（随時） ・新規1,200件、書換50件、再交付50件、更新3,000件

実施項目② 介護支援専門員再研修および実務未経験者に対する更新研修の実施 介護保険制度におけるケアマネジメントを行う介護支援専門員を確保し、専門性を向上します。	164 介護支援専門員再研修・実務未経験者に対する更新研修 ■委託、自主（受講料）	○介護支援専門員再研修・実務未経験者に対する研修（2回）
実施項目③ サービス管理責任者等研修の実施 障害福祉サービスの個別支援計画作成を担うサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の養成研修を実施します。	165 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修 ■自主（受講料）	○基礎研修（1回、予定定員280名） ○実践研修（1回、予定定員216名） ○各研修課程検討部会、研修実施機関連絡会への参加
	166 サービス管理責任者等資質向上研修 ■自主（受講料）	○サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者をめざす方向けの資質向上研修の実施（1回）

推進の柱Ⅳ 県社協活動基盤の充実

1 課題共有の促進と提言

(1) 情報発信と提言活動

幅広い福祉に関する情報を収集・発信することで、関連分野を含む福祉活動への関心を高め、連携・協働を含む県内福祉活動の活性化につなげます。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 情報発信 本会事業に関する理解と協力を促進するとともに、会員をはじめとした福祉機関・団体等や他分野の機関の活動・動向から把握される課題等の集約に努め、福祉関連情報の提供・発信を行い、関係機関・団体等のつながりづくりを目指します。	167福祉タイムズの発行 HPでの情報発信、SNSの活用 ■自主（会費） その他（共同募金配分金）	○機関紙「福祉タイムズ」の発行（月1回） ○ホームページの運用・コンテンツの更新 ○SNS（X、Instagram）の活用
実施項目② 課題集約と政策提言活動 社会福祉団体・施設で直面している課題等を集約、提言等で発信することで、課題共有に努めるとともに、他分野機関や行政との連携・協働を進めます。	168政策提言委員会、課題共有の促進 ■自主（会費）	○委員会（4回） ○課題把握調査の結果を基にしたヒアリング・意見交換会 ○国・県・行政等への提言（政策提言集の発行） ○シンポジウムや動画配信等を通じた政策提言の普及啓発
実施項目③ 新たな課題への取り組み 各部会・協議会・連絡会や政策提言等の本会活動を通じて新たに把握した地域福祉推進上の課題に対して、会員を始めとした関係機関・団体との共有を進めます。また、具体的な事業の実施を通じて、関係者との連携・協働した活動へと広がります。	169現場のニーズや社会的課題を踏まえた新たな課題への取り組み ■自主（会費、基金） その他（共同募金配分金）	○社会的孤立等の地域福祉推進の課題の広域対応事業の実施 （テーマ：教育支援資金や児童養護施設退所者自立支援資金の借受人等のAYA世代（10代～20代）に向けた生活支援情報のHPコンテンツ制作）

実施項目④ 福祉関係団体等との協働の促進 多様な福祉関係機関・団体等とそれぞれの取り組みや課題について共有するとともに、本会の構成団体の一員として課題解決に向けた取り組みができるよう、それぞれの役割や機能を活かした連携・協働を進めていきます。	170第2種、第3種正会員 連絡会事業の実施 ■自主（会費）	○総会（2回） ○研修会、会員情報交換会（各1回、総会時） ○活動推進支援事業による助成（4団体） ○会員の福祉活動の紹介
実施項目⑤ 活動推進計画の推進 全県的な地域福祉の推進に向けて、民生委員・児童委員、市町村社協、法人・施設、ボランティア等の関係機関・団体との協働による県社協活動の展開を目指す「活動推進計画」について、計画推進委員会により、進行管理を行うことで、目標達成に向けた活動を着実に進めます。	171計画事業の進行管理 外部評価の実施、推進 委員会の実施 ■自主（会費）	○実施事業の進行管理（局内評価） ○計画推進委員会（2回） ○関連分野・団体との意見交換

2 組織・活動基盤の整備

(1) 組織・活動基盤の強化

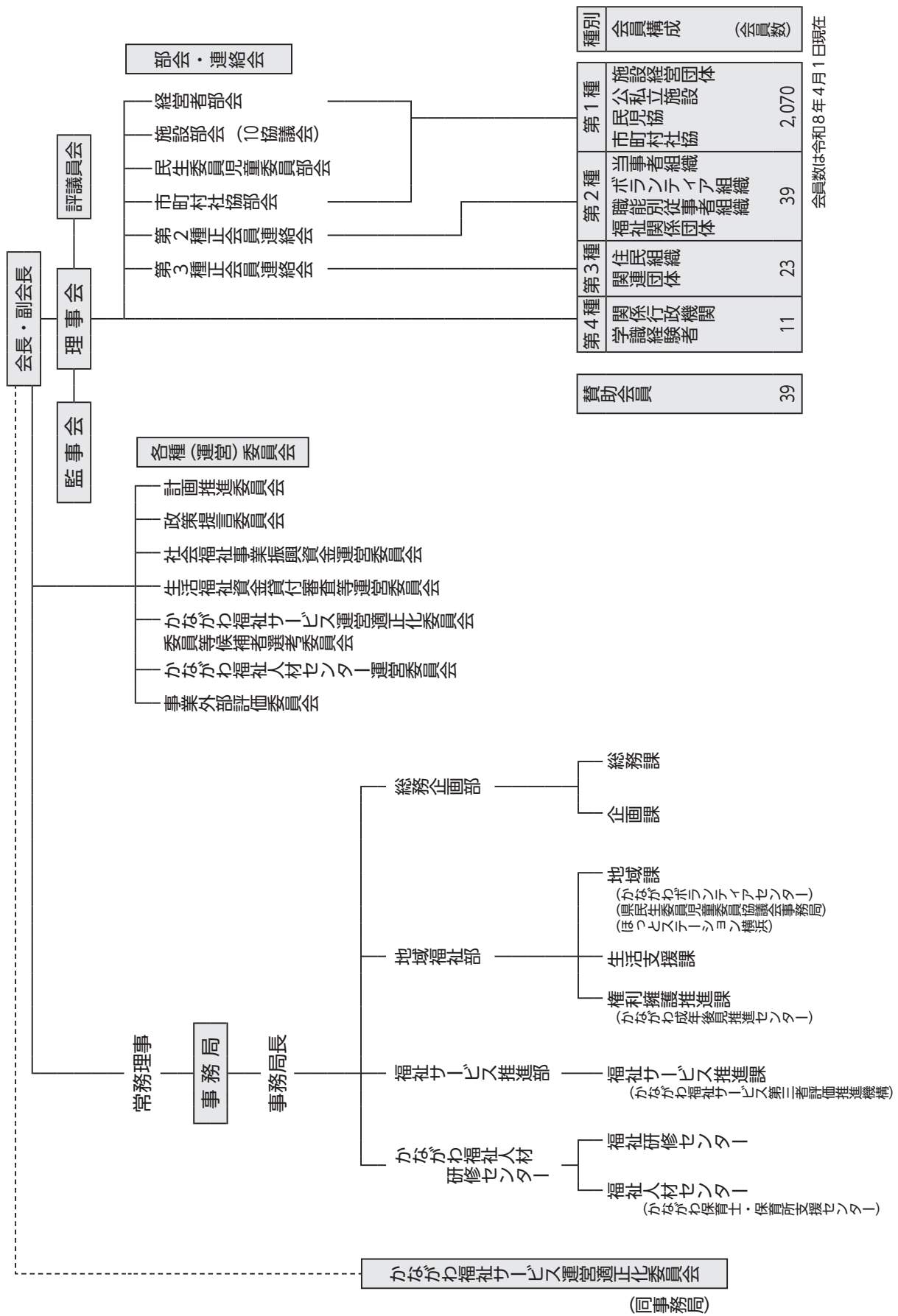
県域の地域福祉推進組織として、協議体としての組織力を高めるよう、安定的・継続的な法人運営を行い、本会が持つ機能を総合的に発揮した事業展開に向けて事務局体制の強化や職員の専門性向上に取り組みます。

実施項目	実施内容 (■：主な財源)	
実施項目① 組織基盤の強化に向けた取り組みの実施 地域福祉推進に向けた広域の協議体としての機能を発揮できるよう、組織体制の強化に努めます。	172役員等の執行体制の強化 ■自主（会費）	○理事会（4回） ○監事会（1回） ○評議員会（2回） ○評議員選任・解任委員会(3回)の開催
	173会員の加入促進 ■自主（会費）	○新規法人・施設等会員への入会案内・申込受付（随時） ○企業等の賛助会員の加入呼びかけ・参加促進（1回）、申込受付 ○未加入法人・施設等への加入・再加入の呼びかけ（1回） ○会員に対する会費の活用に関する情報提供の実施（1回） ○企業との協働による活動の強化
	174会員表彰等の実施 ■自主（会費）	○第72回神奈川県社会福祉大会（11月） ○全国社会福祉協議会表彰の推薦・伝達（1回） ○国・県等の各種表彰推薦事務
	175法令順守の徹底 ■自主（会費）	○個人情報保護、ハラスメント防止等コンプライアンスの徹底 ・管理職員研修（1回） ・職員研修（1回） ・相談窓口の設置 ・顧問弁護士等による助言・指導体制の整備 ○法人運営にかかる情報公開 ○任意監査による適正な会計処理、財務管理 ○災害、感染症等発生に対するリスクマネジメント ○法改正に対応した労務管理 ㊦法令に基づいた各種認証制度の取得〔えるばし認定、くるみん認定、かながわ治療と仕事の両立推進企業認定〕

実施項目② 財務基盤の強化に向けた取り組みの実施 活動推進計画を着実に遂行していくために、安定的な財源の確保を図り、財務基盤の強化を図ります。	176財源確保に向けた取り組み ■自主（会費）	○会員の加入促進、賛助会員の拡大に向けた活動 ○事業収入の拡大に向けた活動 ○共同募金配分金等の民間財源の活用 ○本会に対する寄附の開拓・拡大に向けた活動 ○適正規模の委託事業の獲得 ○政策提言活動等をもとにした施策や事業の提案 ○法令及び資金運用計画に基づいた資産運用
	177適切な執行の徹底 ■自主（会費）	○ICT化による業務の効率化の促進による事務費の縮減 ○適正な予算積算と執行管理の徹底 ○経理業務マニュアルの作成 ○経理事務棟マニュアルに基づいた研修（オンデマンド含む）の実施
実施項目③ 事務局機能の強化と人材育成 本会が持つ機能を総合的に発揮し、事業の効果性や効率性を高めるため、事務局の体制とマネジメントの強化を図ります。	178職員の計画的採用と定着への取り組み ■自主（会費）	○採用試験・登用試験（1～2回） ○新任職員フォロー体制の強化(フォローアップ研修等の強化、チューター制度の効果的運用) ○専門性向上のための職員の資格取得支援の強化 ○ホームページや採用案内パンフレットによる採用情報の周知と大学生等に向けた職場見学・説明会（20回程度）、夏季インターンシップ（1回）、インターンシップ体験者へのフォローアップ等
	179働きやすい職場づくり ■自主（会費）	○雇用形態の整理と見直し検討 ○人事評価制度の見直し検討 ○働き方改革への対応（時間外勤務の縮減・休暇取得の促進） ○仕事と育児・介護の両立支援のための環境整備 ○産業医体制の整備による職員の健康確保対策（メンタルヘルス含）の実施 ○社会保険労務士等の専門家による助言指導体制の整備
	180育成研修の実施 ■自主（会費）	○本会人材育成方針に基づく階層別・課題別研修、新任職員チューターのフォローアップ、職員の資格取得支援や自己研鑽の促進 ○外部研修への職員派遣 ⑧社会福祉士実習（標準180時間以上、8～9月、2名予定） ⑧社会福祉士実習指導チーム、実習指導者全体会

	181ICTの活用・業務の標準化の促進 ■自主（会費）	○電子決裁（ワークフローシステム）の導入検討 ○文書・経理事務にかかるマニュアル等の整備
実施項目④ 神奈川県社会福祉センターの管理・運営 県域の社会福祉推進の中核拠点として、神奈川県社会福祉センターを運営します。	182センターの管理・運営 ■その他	○安全かつ確実な管理運営 ○マンション管理組合、テナント及び駐車場等の賃貸業者等との連絡調整 ○入居団体による共同オフィスの自治的な組織づくりの支援 ○長期的な収支計画（収入増・支出抑制）の作成 ○災害時に備えた設備点検や消防訓練

県社協組織図



令和8年度
収支予算書

社会福祉人 神奈川県社会福祉協議会

目 次

1. 総 合

総合資金収支予算書	1
-----------------	---

2. 一般会計

(1) 一般会計

① 資金収支予算内訳表(事業区分別)	5
--------------------------	---

② 一般会計資金収支予算書(合算)	6
-------------------------	---

(2) 社会福祉事業区分

事業区分別資金収支予算書	8
--------------------	---

(3) 公益事業区分

事業区分別資金収支予算書	14
--------------------	----

(4) 収益事業区分

事業区分別資金収支予算書	17
--------------------	----

3. 生活福祉資金会計

(1) 生活福祉資金特別会計資金収支予算書	19
-----------------------------	----

(2) 県単生活福祉資金特別会計資金収支予算書	21
-------------------------------	----

(3) 生活福祉資金貸付事務費特別会計資金収支予算書	22
----------------------------------	----

(4) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計資金収支予算書	25
--	----

(5) 臨時特例つなぎ資金特別会計資金収支予算書	26
--------------------------------	----

1. 総 合

総合資金収支予算書 (1)
【収入総額】

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和8年4月 1日
(至) 令和9年3月31日

(単位：千円)

会計及び事業区分、拠点区分	当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減 (A-B)	備考
総合計	9,136,116 (9,058,901)	11,044,627 (10,961,795)	△ 1,908,511 (△ 1,902,894)	事業区分間取引を含む総額表示 内部取引消去後の総額表示
1 一般会計	4,430,384 (4,353,169)	4,928,903 (4,846,071)	△ 498,519 (△ 492,902)	事業区分間取引を含む総額表示 内部取引消去後の総額表示
(1) 社会福祉事業区分	3,864,244 (3,812,442)	4,313,693 (4,264,300)	△ 449,449 (△ 451,858)	事業区分間取引を含む総額表示 内部取引消去後の総額表示
社会福祉事業拠点区分	3,864,244	4,313,693	△ 449,449	事業区分間取引を含む総額表示
(2) 公益事業区分	484,961 (459,548)	533,716 (500,277)	△ 48,755 (△ 40,729)	事業区分間取引を含む総額表示 内部取引消去後の総額表示
公益事業拠点区分	484,961	533,716	△ 48,755	事業区分間取引を含む総額表示
(3) 収益事業区分	81,179 (81,179)	81,494 (81,494)	△ 315 (△ 315)	事業区分間取引を含む総額表示 内部取引消去後の総額表示
収益事業拠点区分	81,179	81,494	△ 315	事業区分間取引を含む総額表示
2 生活福祉資金会計	4,705,732	6,115,724	△ 1,409,992	
生活福祉資金特別会計	2,848,222	4,086,393	△ 1,238,171	
県単生活福祉資金特別会計	435	435	0	
生活福祉資金貸付事務費特別会計	1,768,729	1,939,571	△ 170,842	
要保護世帯向け不動産担保型生活 資金特別会計	88,002	88,002	0	
臨時特例つなぎ資金特別会計	344	1,323	△ 979	

※各予算額はサービス区分間内部取引消去を反映
※括弧内の各予算額はサービス区分間及び事業区分間内部取引消去を反映

総合資金収支予算書 (2)

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(目) 令和8年 4月 1日
(至) 令和9年 3月 31日

会計及び事業区分、拠点区分	事業活動による収支			施設整備等による収支			その他の活動による収支			予備費支出 (10)	当期資金収支差額 (11)=(3)+(6) +(9)-(10)	前期末支払資金残高 (12)	当期末支払資金残高 (11)+(12)	収入総額 (14)=(1)+(4) +(7)+(12)	支出総額 (15)=(2)+(5) +(8)+(10)	収支差額 (16)= (14)-(15)
	収入 (1)	支出 (2)	収支差額 (3)=(1)-(2)	収入 (4)	支出 (5)	収支差額 (6)=(4)-(5)	収入 (7)	支出 (8)	収支差額 (9)=(7)-(8)							
総合計 (法人全体) (内部取引消去後)	3,768,831	4,586,221	△ 817,390	0	10,529	△ 10,529	3,853,237	4,480,168	△ 626,931	0	△ 1,454,850	1,514,048	59,198	9,136,116	9,076,918	59,198
3 一般会計 (内部取引消去後)	3,758,540	4,575,930		0	10,529		3,786,313	4,413,244		0				9,058,901	8,999,703	
(1) 社会福祉事業区分 (内部取引消去後)	1,798,406	2,001,529	△ 203,123	0	10,529	△ 10,529	2,145,025	2,359,128	△ 214,103	0	△ 427,755	486,953	59,198	4,430,384	4,371,186	59,198
社会福祉事業拠点区分	1,788,115	1,991,238		0	10,529		2,078,101	2,292,204		0				4,353,169	4,293,971	
(2) 公益事業区分 (内部取引消去後)	1,685,104	1,494,810	190,294	0	3,571	△ 3,571	2,041,358	2,306,840	△ 265,482	0	△ 78,759	137,782	59,023	3,864,244	3,805,221	59,023
公益事業拠点区分		1,484,519					1,989,556	2,291,718						3,812,442	3,779,808	
(3) 収益事業区分 (内部取引消去後)	1,685,104	1,494,810	190,294	0	3,571	△ 3,571	2,041,358	2,306,840	△ 265,482	0	△ 78,759	137,782	59,023	3,864,244	3,805,221	59,023
収益事業拠点区分	32,123	471,440	△ 439,317	0	6,958	△ 6,958	103,667	6,388	97,279	0	△ 348,996	349,171	175	484,961	484,786	175
	21,832						88,545	279		0				459,548	478,677	
	32,123	471,440	△ 439,317	0	6,958	△ 6,958	103,667	6,388	97,279	0	△ 348,996	349,171	175	484,961	484,786	175
	81,179	35,279	45,900	0	0	0	0	45,900	△ 45,900	0	0	0	0	81,179	81,179	0
								207						81,179	35,486	
	81,179	35,279	45,900	0	0	0	0	45,900	△ 45,900	0	0	0	0	81,179	81,179	0
2 生活福祉資金会計	1,970,425	2,584,692	△ 614,267	0	0	0	1,708,212	2,121,040	△ 412,828	0	△ 1,027,095	1,027,095	0	4,705,732	4,705,732	0
生活福祉資金特別会計	1,839,431	728,300	1,111,131	0	0	0	0	2,119,922	△ 2,119,922	0	△ 1,008,791	1,008,791	0	2,848,222	2,848,222	0
県単生活福祉資金特別会計	435	0	435	0	0	0	0	435	△ 435	0	0	0	0	435	435	0
生活福祉資金貸付事務費特別会計	130,213	1,768,048	△ 1,637,835	0	0	0	1,620,212	681	1,619,531	0	△ 18,304	18,304	0	1,768,729	1,768,729	0
要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計	2	88,000	△ 87,998	0	0	0	88,000	2	87,998	0	0	0	0	88,002	88,002	0
臨時特例つなぎ資金特別会計	344	344	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	344	344	0

※各予算額はサービス区分間内部取引消去を反映

※「内部取引消去」の各予算額はサービス区分間及び事業区分間内部取引消去を反映

総合（一般会計及び特別会計） 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	92,290	99,069	6,779	
寄附金収入	14,146	12,370	△1,776	
経常経費補助金収入	547,015	577,583	30,568	
助成金収入	6,340	6,149	△191	
受託金収入	273,951	240,444	△33,507	
貸付事業収入	2,633,121	2,485,273	△147,848	
事業収入	239,123	225,896	△13,227	
負担金収入	920	780	△140	
受取利息配当金収入	33,750	75,411	41,661	
その他の収入	29,730	35,565	5,835	
事業活動収入計(1)	3,870,386	3,758,540	△111,846	
< 支出 >				
人件費支出	697,120	652,340	△44,780	
事業費支出	2,637,950	2,429,984	△207,966	
事務費支出	111,612	114,056	2,444	
図書頒布事業支出	257	187	△70	
貸付事業支出	1,385,400	1,301,600	△83,800	
分担金支出	5,705	5,788	83	
助成金支出	23,968	25,372	1,404	
負担金支出	22,576	13,152	△9,424	
支払利息支出	13,454	26,828	13,374	
その他の支出	5,447	6,623	1,176	
事業活動支出計(2)	4,903,489	4,575,930	△327,559	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,033,103	△817,390	215,713	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	10,327	10,529	202	
施設整備等支出計(5)	10,327	10,529	202	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,327	△10,529	△202	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
社会福祉事業振興資金貸付金借入金収入	2,280,428	1,856,274	△424,154	
貸付資金補助金収入	38,000	38,000	0	
基金積立資産取崩収入	103,037	103,018	△19	
積立資産取崩収入	1,925,609	1,516,927	△408,682	
生活福祉資金特別会計長期借入金収入	50,000	50,000	0	
一般会計繰入金収入	21,586	0	△21,586	
生活福祉資金特別会計繰入金収入	134,883	133,412	△1,471	
県単生活福祉資金特別会計繰入金収入	136	136	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計繰入金収入	1	1	0	
その他の活動による収入	71,063	88,545	17,482	
その他の活動収入計(7)	4,624,743	3,786,313	△838,430	
< 支出 >				

総合（一般会計及び特別会計） 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
貸付資金補助金返還支出	298	298	0	
社会福祉事業振興資金借入金元金償還支出	2,280,313	2,040,016	△240,297	
基金積立資産支出	177,100	177,171	71	
積立資産支出	24,159	75,709	51,550	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計長期貸付金支出	50,000	50,000	0	
生活福祉資金特別会計長期借入金返済支出	1	1	0	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	156,606	133,549	△23,057	
国庫補助金等返還金支出	3,105,000	1,936,500	△1,168,500	
その他の活動支出計(8)	5,793,477	4,413,244	△1,380,233	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,168,734	△626,931	541,803	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,212,164	△1,454,850	757,314	
前期末支払資金残高(12)	2,452,080	1,514,048	△938,032	
当期末支払資金残高(11)+(12)	239,916	59,198	△180,718	

2. 一 般 会 計

資金収支予算内訳表（事業区分別）

(自) 令和8年 4月 1日
(至) 令和9年 3月31日

(単位：千円)

勘定科目 大区分	当年予算 (A)				前年予算 (B)				増減 (A-B)								
	社会福祉 事業区分	公 益 事業区分	収 事業区分	合計	内部取引 消去	一般会計 合計 (A)	社会福祉 事業区分	公 益 事業区分	収 事業区分	合計	内部取引 消去	一般会計 合計 (B)	社会福祉 事業区分	公 益 事業区分	収 事業区分	合計	合計 (A-B)
事業活動による収支																	
会費収入	99,069	0	0	99,069	0	99,069	92,290	0	0	92,290	0	92,290	6,779	0	0	6,779	0
寄附金収入	12,370	0	0	12,370	0	12,370	14,146	0	0	14,146	0	14,146	△ 1,776	0	0	△ 1,776	0
慈善経費補助金収入	495,003	6,896	0	501,899	0	501,899	467,710	6,896	0	474,606	0	474,606	27,293	0	0	27,293	0
助成金収入	6,149	0	0	6,149	0	6,149	6,340	0	0	6,340	0	6,340	△ 191	0	0	△ 191	0
受託金収入	240,444	0	0	240,444	0	240,444	273,951	0	0	273,951	0	273,951	△ 33,507	0	0	△ 33,507	0
貸付事業収入	645,227	0	0	645,227	0	645,227	685,563	0	0	685,563	0	685,563	△ 40,336	0	0	△ 40,336	0
事業収入	130,972	25,037	80,178	236,187	△ 10,291	225,896	145,328	24,657	80,493	250,478	△ 11,355	239,123	△ 14,356	380	△ 315	△ 14,291	1,064
負担金収入	770	10	0	780	0	780	910	10	0	920	0	920	△ 140	0	0	△ 140	0
受取利息配当金収入	20,535	180	1	20,716	0	20,716	11,241	15	1	11,257	0	11,257	9,294	165	0	9,459	0
その他の収入	34,565	0	1,000	35,565	0	35,565	28,730	0	1,000	29,730	0	29,730	5,835	0	0	5,835	0
事業活動収入計(1)	1,685,104	32,123	81,179	1,798,406	△ 10,291	1,788,115	1,726,209	31,578	81,494	1,839,281	△ 11,355	1,827,926	△ 41,105	545	△ 315	△ 40,875	1,064
人件費支出	525,162	39,060	13,453	577,675	0	577,675	559,221	42,781	17,799	619,801	0	619,801	△ 34,059	△ 3,721	△ 4,346	△ 42,126	0
事業費支出	398,066	432,319	15,046	845,431	△ 10,291	835,140	406,305	473,034	14,930	894,269	△ 11,355	882,914	△ 8,239	△ 40,715	116	△ 48,838	1,064
事務費支出	24,273	0	0	24,273	0	24,273	22,381	0	0	22,381	0	22,381	1,892	0	0	1,892	0
図書頒布事業支出	0	0	187	187	0	187	0	0	257	257	0	257	0	0	△ 70	△ 70	0
貸付事業支出	485,000	0	0	485,000	0	485,000	500,000	0	0	500,000	0	500,000	△ 15,000	0	0	△ 15,000	0
分租金支出	5,728	60	0	5,788	0	5,788	5,645	60	0	5,705	0	5,705	83	0	0	83	0
助成金支出	25,372	0	0	25,372	0	25,372	23,968	0	0	23,968	0	23,968	1,404	0	0	1,404	0
負担金支出	4,351	1	0	4,352	0	4,352	4,976	5	0	4,981	0	4,981	△ 625	△ 4	0	△ 629	0
支払利息支出	26,828	0	0	26,828	0	26,828	13,454	0	0	13,454	0	13,454	13,374	0	0	13,374	0
その他の支出	30	0	6,593	6,623	0	6,623	30	0	5,417	5,447	0	5,447	0	0	1,176	1,176	0
事業活動支出計(2)	1,494,810	471,440	35,279	2,001,529	△ 10,291	1,991,238	1,535,880	515,880	38,403	2,090,263	△ 11,355	2,078,908	△ 41,170	△ 44,440	△ 3,124	△ 88,734	1,064
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	190,294	△ 439,317	45,900	△ 203,123	0	△ 203,123	190,229	△ 484,302	43,091	△ 250,982	0	△ 250,982	65	44,985	2,809	47,859	0
施設整備等による収支																	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	3,571	6,958	0	10,529	0	10,529	1,798	8,509	0	10,327	0	10,327	1,813	△ 1,611	0	202	0
施設整備等支出計(5)	3,571	6,958	0	10,529	0	10,529	1,758	8,569	0	10,327	0	10,327	1,813	△ 1,611	0	202	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,571	△ 6,958	0	△ 10,529		△ 10,529	△ 1,758	△ 8,569	0	△ 10,327		△ 10,327	△ 1,813	1,611	0	△ 202	0
その他の活動による収支																	
社会福祉事業振興資金貸付金借入金収入	1,856,274	0	0	1,856,274	0	1,856,274	2,280,428	0	0	2,280,428	0	2,280,428	△ 424,154	0	0	△ 424,154	0
基金積立資産取崩収入	103,018	0	0	103,018	0	103,018	103,037	0	0	103,037	0	103,037	△ 19	0	0	△ 19	0
積立資産取崩収入	30,264	0	0	30,264	0	30,264	50,360	197,081	0	247,441	△ 20,096	247,441	△ 20,096	△ 197,081	0	△ 217,177	0
事業区分間長期貸付金回収収入	10,397	0	0	10,397	△ 10,397	0	10,397	0	0	10,397	△ 10,397	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	41,405	15,122	0	56,527	△ 56,527	0	38,596	22,084	0	60,680	△ 60,680	0	2,809	△ 6,962	0	△ 4,153	4,153
その他の活動による収入	0	88,545	0	88,545	0	88,545	0	71,063	0	71,063	0	71,063	0	17,482	0	17,482	0
その他の活動収入計(7)	2,041,388	103,667	0	2,145,025	△ 66,924	2,078,101	2,482,818	290,228	0	2,773,046	△ 71,077	2,701,969	△ 441,460	△ 186,561	0	△ 628,021	4,153
社会福祉事業振興資金借入金元金償還支出	2,040,016	0	0	2,040,016	0	2,040,016	2,280,313	0	0	2,280,313	0	2,280,313	△ 240,297	0	0	△ 240,297	0
基金積立資産支出	177,171	0	0	177,171	0	177,171	177,100	0	0	177,100	0	177,100	71	0	0	71	0
積立資産支出	74,531	279	207	75,017	△ 10,397	75,017	22,766	362	207	23,335	0	23,335	51,765	△ 83	0	51,682	0
事業区分間長期借入金返済支出	0	6,109	4,288	10,397	△ 10,397	0	0	6,109	4,288	10,397	△ 10,397	0	0	0	0	0	0
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	0	0	0	0	0	0	21,586	0	0	21,586	0	21,586	△ 21,586	0	0	△ 21,586	0
事業区分間繰入金支出	15,122	0	41,405	56,527	△ 56,527	0	22,084	0	38,596	60,680	△ 60,680	0	△ 6,962	0	2,809	4,153	△ 4,153
その他の活動支出計(8)	2,306,840	6,388	45,900	2,359,128	△ 66,924	2,292,204	2,523,849	6,471	43,091	2,573,411	△ 71,077	2,502,334	△ 217,009	△ 83	2,809	△ 214,283	4,153
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 265,482	97,279	△ 45,900	△ 214,103	△ 41,031	283,757	△ 43,091	283,757	△ 43,091	199,635	0	199,635	△ 224,451	△ 186,478	△ 2,809	△ 413,738	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 78,759	△ 348,996	0	△ 427,755	0	△ 427,755	147,440	△ 209,114	0	△ 61,674	0	△ 61,674	△ 236,199	△ 139,882	0	△ 366,081	0
前期末支払資金残高(11)	137,782	349,171	0	486,953	0	486,953	88,476	213,114	0	301,590	0	301,590	49,306	136,057	0	185,363	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	59,023	175	0	59,198	0	59,198	235,916	4,000	0	239,916	0	239,916	△ 176,893	△ 3,825	0	△ 180,718	0

一般会計 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	92,290	99,069	6,779	
寄附金収入	14,146	12,370	△1,776	
経常経費補助金収入	474,606	501,899	27,293	
助成金収入	6,340	6,149	△191	
受託金収入	273,951	240,444	△33,507	
貸付事業収入	685,563	645,227	△40,336	
事業収入	239,123	225,896	△13,227	
負担金収入	920	780	△140	
受取利息配当金収入	11,257	20,716	9,459	
その他の収入	29,730	35,565	5,835	
事業活動収入計(1)	1,827,926	1,788,115	△39,811	
< 支出 >				
人件費支出	619,801	577,675	△42,126	
事業費支出	882,914	835,140	△47,774	
事務費支出	22,381	24,273	1,892	
図書頒布事業支出	257	187	△70	
貸付事業支出	500,000	485,000	△15,000	
分担金支出	5,705	5,788	83	
助成金支出	23,968	25,372	1,404	
負担金支出	4,981	4,352	△629	
支払利息支出	13,454	26,828	13,374	
その他の支出	5,447	6,623	1,176	
事業活動支出計(2)	2,078,908	1,991,238	△87,670	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△250,982	△203,123	47,859	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	10,327	10,529	202	
施設整備等支出計(5)	10,327	10,529	202	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,327	△10,529	△202	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
社会福祉事業振興資金貸付金借入金収入	2,280,428	1,856,274	△424,154	
基金積立資産取崩収入	103,037	103,018	△19	
積立資産取崩収入	247,441	30,264	△217,177	
その他の活動による収入	71,063	88,545	17,482	
その他の活動収入計(7)	2,701,969	2,078,101	△623,868	
< 支出 >				
社会福祉事業振興資金借入金元金償還支出	2,280,313	2,040,016	△240,297	
基金積立資産支出	177,100	177,171	71	
積立資産支出	23,335	75,017	51,682	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	21,586	0	△21,586	
その他の活動支出計(8)	2,502,334	2,292,204	△210,130	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	199,635	△214,103	△413,738	

一般会計 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△61,674	△427,755	△366,081	
前期末支払資金残高(12)	301,590	486,953	185,363	
当期末支払資金残高(11)+(12)	239,916	59,198	△180,718	

一般会計 事業区分別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	92,290	99,069	6,779	
一般会費収入	74,082	81,355	7,273	
特別会費収入	4,608	4,614	6	
賛助会費収入	600	600	0	
ライフサポート事業特別会費収入	13,000	12,500	△500	
寄附金収入	14,146	12,370	△1,776	
寄附金収入	14,146	12,370	△1,776	
経常経費補助金収入	467,710	495,003	27,293	
神奈川県補助金収入	453,595	480,888	27,293	
神奈川県協運営費補助金収入	209,766	216,945	7,179	
ボランティアセンター事業費補助金収入	2,106	2,106	0	
福祉サービス利用援助事業費補助金収入	123,712	139,169	15,457	
社会福祉事業振興資金利子補給費補助金収入	100	100	0	
社会福祉C整備支援事業補助金収入	80,160	79,837	△323	
介護支援専門員法定研修負担軽減事業補助金収入	0	3,685	3,685	
福祉サービス苦情解決事業費補助金収入	27,218	28,045	827	
福祉サービス第三者評価推進事業補助金収入	10,533	11,001	468	
市区町村補助金収入	115	115	0	
母と子のつどい事業費補助金収入	115	115	0	
共同募金配分金収入	14,000	14,000	0	
一般募金配分金収入	14,000	14,000	0	
助成金収入	6,340	6,149	△191	
神奈川県助成金収入	90	90	0	
母と子のつどい事業費助成金収入	90	90	0	
全国経営者協議会助成金収入	5,015	5,049	34	
社会就労センター助成金収入	285	210	△75	
その他公益財団等助成金収入	950	800	△150	
受託金収入	273,951	240,444	△33,507	
神奈川県受託金収入	264,503	231,084	△33,419	
福祉人材センター事業受託金収入	108,496	111,262	2,766	
民生委員児童委員研修事業受託金収入	2,722	1,688	△1,034	
介護支援専門員証交付事務事業受託金収入	8,239	7,464	△775	
保育士・保育所支援センター受託金収入	9,200	9,200	0	
生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	65,579	37,000	△28,579	
介護人材確保対策推進会議事業受託金収入	5,460	5,460	0	
生活支援コーディネーター研修受託金収入	7,143	0	△7,143	
介護に関する入門的研修事業受託金収入	0	0	0	
外国人留学生等支援事業受託金収入	1,357	1,357	0	
介護支援専門員再研修事業受託金収入	10,258	8,165	△2,093	
災害時福祉支援体制整備事業受託金収入	5,300	5,785	485	
重層的支援体制構築支援事業受託金収入	5,072	5,072	0	
ケアラー支援専門員設置事業受託金収入	10,949	11,693	744	
成年後見推進センター事業受託金収入	24,728	26,938	2,210	
市区町村受託金収入	9,448	9,360	△88	
民生委員児童委員研修事業受託金収入	248	160	△88	

一般会計 事業区分別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	保育士・保育所支援センター受託金収入	9,200	9,200	0	
	貸付事業収入	685,563	645,227	△40,336	
	償還金収入	673,619	633,742	△39,877	
	設備資金貸付金償還金収入	184,252	167,233	△17,019	
	運転資金貸付金償還金収入	450,000	450,000	0	
	特養施設整備資金貸付金償還金収入	39,367	16,509	△22,858	
	貸付金利息収入	11,944	11,485	△459	
	設備資金貸付金利息収入	6,609	6,323	△286	
	運転資金貸付金利息収入	2,580	3,870	1,290	
	特養施設整備資金貸付金利息収入	2,755	1,292	△1,463	
	事業収入	145,328	130,972	△14,356	
	参加費収入	131,442	117,534	△13,908	
	広告料収入	2,051	1,584	△467	
	手数料収入	11,835	11,854	19	
	負担金収入	910	770	△140	
	負担金収入	910	770	△140	
	その他負担金収入	910	770	△140	
	受取利息配当金収入	11,241	20,535	9,294	
	受取利息配当金収入	11,241	20,535	9,294	
	その他の収入	28,730	34,565	5,835	
	その他の収入	28,730	34,565	5,835	
	共済年金預け金収入	2,700	3,540	840	
	雑収入	26,030	31,025	4,995	
	事業活動収入計(1)	1,726,209	1,685,104	△41,105	
< 支出 >					
	人件費支出	559,221	525,162	△34,059	
	役員報酬支出	9,701	10,456	755	
	給料	7,052	7,472	420	
	通勤手当	81	81	0	
	期末手当	1,446	1,564	118	
	健康保険料	333	358	25	
	厚生年金保険料	608	657	49	
	子ども・子育て拠出金	24	26	2	
	介護保険料	64	59	△5	
	雇用保険料	64	65	1	
	労災保険料	14	15	1	
	子ども・子育て支援金	0	144	144	
	福利厚生費	15	15	0	
	職員俸給	254,093	242,694	△11,399	
	職員諸手当	137,956	136,065	△1,891	
	扶養手当	2,279	2,770	491	
	管理職手当	4,889	4,331	△558	
	住居手当	9,510	8,472	△1,038	
	通勤手当	10,743	9,007	△1,736	
	時間外勤務手当	8,798	8,186	△612	
	期末手当	55,007	49,813	△5,194	
	勤勉手当	45,582	41,344	△4,238	

一般会計 事業区分別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	初任給調整手当	1,148	0	△1,148	
	地域手当	0	12,142	12,142	
	法定福利費支出	63,902	69,574	5,672	
	健康保険料	19,779	19,038	△741	
	厚生年金保険料	36,083	35,252	△831	
	子ども・子育て拠出金	1,428	1,395	△33	
	介護保険料	2,033	2,168	135	
	雇用保険料	3,757	3,475	△282	
	労災保険料	822	800	△22	
	子ども・子育て支援金	0	7,446	7,446	
	厚生経費	1,129	1,056	△73	
	共済年金負担金	0	8	8	
	福利厚生費	1,129	1,048	△81	
	非常勤職員給与支出	30,573	31,392	819	
	給料	18,409	18,228	△181	
	通勤手当	839	822	△17	
	期末手当	6,846	7,160	314	
	地域手当	0	869	869	
	健康保険料	1,319	1,313	△6	
	厚生年金保険料	2,408	2,339	△69	
	子ども・子育て拠出金	96	95	△1	
	介護保険料	125	108	△17	
	雇用保険料	220	242	22	
	労災保険料	56	59	3	
	子ども・子育て支援金	0	54	54	
	福利厚生費	135	103	△32	
	時間外勤務手当	120	0	△120	
	退職給付支出	48,550	23,023	△25,527	
	退職一時金	48,550	23,023	△25,527	
	賃金	13,317	10,902	△2,415	
	賃金	11,897	9,775	△2,122	
	通勤手当(賃金)	1,420	1,127	△293	
	事業費支出	406,305	398,066	△8,239	
	諸謝金支出	47,091	43,460	△3,631	
	旅費交通費支出	9,651	8,578	△1,073	
	役職員旅費支出	5,688	4,964	△724	
	委員等旅費支出	3,963	3,614	△349	
	消耗器具備品費支出	29,515	21,421	△8,094	
	印刷製本費支出	20,390	17,473	△2,917	
	水道光熱費支出	200	17	△183	
	燃料費支出	215	16	△199	
	車輛燃料費支出	215	16	△199	
	修繕費支出	280	290	10	
	通信運搬費支出	21,646	21,668	22	
	会議費支出	4,806	4,307	△499	
	広報費支出	10,058	4,863	△5,195	
	業務委託費支出	172,193	197,681	25,488	

一般会計 事業区分別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	市町村社協事務費支出	112,424	127,424	15,000	
	その他の業務委託費支出	54,464	64,481	10,017	
	保守料支出	5,305	5,776	471	
	手数料支出	3,756	3,548	△208	
	保険料支出	572	500	△72	
	賃借料支出	47,407	39,405	△8,002	
	賃借料支出	36,052	29,114	△6,938	
	賃借料支出（事業区分内部取引）	11,355	10,291	△1,064	
	租税公課支出	20,609	17,058	△3,551	
	援護費支出	13,625	13,475	△150	
	経済的支援支出	4,080	4,080	0	
	雑支出	211	226	15	
	事務費支出	22,381	24,273	1,892	
	(事務) 福利厚生費支出	223	227	4	
	(事務) 諸謝金支出	1,515	1,715	200	
	(事務) 旅費交通費支出	582	598	16	
	(事務) 役職員旅費支出	452	468	16	
	(事務) 委員等旅費支出	130	130	0	
	(事務) 研修研究費支出	790	790	0	
	(事務) 事務消耗品費支出	2,397	3,433	1,036	
	(事務) 印刷製本費支出	1,355	1,391	36	
	(事務) 車輦費支出	164	165	1	
	(事務) 燃料費支出	40	40	0	
	(事務) 車輦燃料費支出	40	40	0	
	(事務) 修繕費支出	100	110	10	
	(事務) 通信運搬費支出	1,022	1,317	295	
	(事務) 会議費支出	243	252	9	
	(事務) 広報費支出	15	15	0	
	(事務) 業務委託費支出	7,167	6,650	△517	
	(事務) その他の業務委託費支出	6,270	5,753	△517	
	(事務) 保守料支出	897	897	0	
	(事務) 手数料支出	1,007	1,007	0	
	(事務) 保険料支出	341	321	△20	
	(事務) 賃借料支出	3,475	4,297	822	
	(事務) 租税公課支出	491	491	0	
	(事務) 渉外費支出	669	669	0	
	(事務) 諸会費支出	175	175	0	
	(事務) 雑支出	610	610	0	
	貸付事業支出	500,000	485,000	△15,000	
	貸付金支出	500,000	485,000	△15,000	
	設備資金貸付金支出	45,000	30,000	△15,000	
	運転資金貸付金支出	450,000	450,000	0	
	職員福利厚生資金貸付金支出	5,000	5,000	0	
	分担金支出	5,645	5,728	83	
	分担金支出	5,645	5,728	83	
	助成金支出	23,968	25,372	1,404	
	助成金支出	23,968	25,372	1,404	

一般会計 事業区分別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	助成金支出	23,968	25,372	1,404	
	負担金支出	4,976	4,351	△625	
	負担金支出	4,976	4,351	△625	
	支払利息支出	13,454	26,828	13,374	
	支払利息支出	13,454	26,828	13,374	
	設備資金借入金利息支出	9,912	19,065	9,153	
	運転資金借入金利息支出	2,655	5,723	3,068	
	特養施設整備資金借入金利息支出	887	2,040	1,153	
	その他の支出	30	30	0	
	雑支出	30	30	0	
	雑支出	30	30	0	
	事業活動支出計(2)	1,535,980	1,494,810	△41,170	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		190,229	190,294	65	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >					
	固定資産取得支出	1,758	3,571	1,813	
	器具及び備品取得支出	400	3,256	2,856	
	ソフトウェア取得支出	1,358	315	△1,043	
	施設整備等支出計(5)	1,758	3,571	1,813	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,758	△3,571	△1,813	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
	社会福祉事業振興資金貸付金借入金収入	2,280,428	1,856,274	△424,154	
	設備資金貸付金借入金収入	1,640,671	1,269,118	△371,553	
	運転資金貸付金借入金収入	450,000	450,000	0	
	特養施設整備資金貸付金借入金収入	189,757	137,156	△52,601	
	基金積立資産取崩収入	103,037	103,018	△19	
	ともしび基金積立資産取崩収入	100,000	100,000	0	
	積立預金（浜銀・普通・とも）	100,000	100,000	0	
	萬谷児童福祉基金積立資産取崩収入	3,037	3,018	△19	
	積立預金（三井信託・定期・萬谷）	3,037	3,018	△19	
	積立資産取崩収入	50,360	30,264	△20,096	
	福利協会共済年金積立資産取崩収入	8,675	4,425	△4,250	
	退職給付積立資産取崩収入	36,685	14,783	△21,902	
	積立預金（浜銀・普通・退職）	36,685	14,783	△21,902	
	社会福祉事業振興資金特別積立資産取崩収入	0	3,615	3,615	
	積立預金（浜銀・普通・振興欠損）	0	3,615	3,615	
	子ども福祉基金積立資産取崩収入	0	2,441	2,441	
	積立預金（浜銀・普通・こども）	0	2,441	2,441	
	社会福祉研修振興基金積立資産取崩収入	5,000	5,000	0	
	積立預金（浜銀・普通・研修基金）	5,000	5,000	0	
	事業区分間長期貸付金回収収入	10,397	10,397	0	
	公益事業区分長期貸付金回収収入	6,109	6,109	0	
	社会福祉センター運営事業長期貸付金回収収入	6,109	6,109	0	
	収益事業区分長期貸付金回収収入	4,288	4,288	0	

一般会計 事業区分別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
不動産賃貸事業長期貸付金回収収入	4,288	4,288	0	
事業区分間繰入金収入	38,596	41,405	2,809	
収益事業区分繰入金収入	38,596	41,405	2,809	
資料・図書幹旋事業繰入金収入	9,072	9,140	68	
不動産賃貸事業繰入金収入	29,524	32,265	2,741	
その他の活動収入計(7)	2,482,818	2,041,358	△441,460	
< 支出 >				
社会福祉事業振興資金借入金元金償還支出	2,280,313	2,040,016	△240,297	
設備資金貸付金借入金元金償還支出	1,679,923	1,436,351	△243,572	
運転資金貸付金借入金元金償還支出	450,000	450,000	0	
特養整備資金貸付金借入金元金償還支出	150,390	153,665	3,275	
基金積立資産支出	177,100	177,171	71	
ともしび基金積立資産支出	177,100	177,171	71	
投資有価証券（ともしび基金）	100,000	100,000	0	
積立預金（浜銀・普通・とも）	77,100	77,171	71	
積立資産支出	22,766	74,531	51,765	
福利協会共済年金積立資産支出	4,729	5,090	361	
退職給付積立資産支出	15,000	15,000	0	
積立預金（浜銀・普通・退職）	15,000	15,000	0	
会館建設積立資産支出	2,500	2,500	0	
積立預金（浜銀・普通・会館）	2,500	2,500	0	
交通遭児援護基金積立資産支出	496	1,941	1,445	
積立預金（浜銀・普通・交通）	496	1,941	1,445	
子ども福祉基金積立資産支出	41	0	△41	
積立預金（浜銀・普通・子ども）	41	0	△41	
社会福祉研修振興基金積立資産支出	0	50,000	50,000	
積立預金（浜銀・普通・研修基金）	0	50,000	50,000	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	21,586	0	△21,586	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	21,586	0	△21,586	
事業区分間繰入金支出	22,084	15,122	△6,962	
公益事業区分繰入金支出	22,084	15,122	△6,962	
社会福祉会館運営事業繰入金支出	22,084	15,122	△6,962	
その他の活動支出計(8)	2,523,849	2,306,840	△217,009	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△41,031	△265,482	△224,451	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	147,440	△78,759	△226,199	
前期末支払資金残高(12)	88,476	137,782	49,306	
当期末支払資金残高(11)+(12)	235,916	59,023	△176,893	

一般会計 事業区分別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	6,896	6,896	0	
神奈川県補助金収入	6,896	6,896	0	
社会福祉C入居団体活動支援事業補助金収入	6,896	6,896	0	
事業収入	24,657	25,037	380	
賃貸料収入	24,611	24,965	354	
賃借料収入	13,256	14,674	1,418	
賃借料収入（事業区分内部取引）	11,355	10,291	△1,064	
手数料収入	46	72	26	
負担金収入	10	10	0	
負担金収入	10	10	0	
その他負担金収入	10	10	0	
受取利息配当金収入	15	180	165	
受取利息配当金収入	15	180	165	
事業活動収入計(1)	31,578	32,123	545	
< 支出 >				
人件費支出	42,781	39,060	△3,721	
職員俸給	23,396	20,885	△2,511	
職員諸手当	12,608	11,828	△780	
扶養手当	462	306	△156	
管理職手当	0	67	67	
住居手当	371	223	△148	
通勤手当	1,204	1,135	△69	
時間外勤務手当	1,335	663	△672	
期末手当	5,038	4,592	△446	
勤勉手当	4,198	3,806	△392	
地域手当	0	1,036	1,036	
法定福利費支出	5,709	6,249	540	
健康保険料	1,773	1,693	△80	
厚生年金保険料	3,229	3,107	△122	
子ども・子育て拠出金	131	126	△5	
介護保険料	158	280	122	
雇用保険料	341	310	△31	
労災保険料	77	73	△4	
子ども・子育て支援金	0	660	660	
厚生経費	131	98	△33	
福利厚生費	131	98	△33	
賃金	937	0	△937	
賃金	837	0	△837	
通勤手当(賃金)	100	0	△100	
事業費支出	473,034	432,319	△40,715	
諸謝金支出	1,479	1,340	△139	
旅費交通費支出	60	30	△30	
役職員旅費支出	60	30	△30	
消耗器具備品費支出	2,142	2,043	△99	
印刷製本費支出	863	504	△359	

一般会計 事業区分別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	水道光熱費支出	11,100	8,400	△2,700	
	修繕費支出	355	200	△155	
	通信運搬費支出	2,060	1,704	△356	
	会議費支出	10	10	0	
	業務委託費支出	30,017	31,884	1,867	
	その他の業務委託費支出	28,387	30,460	2,073	
	保守料支出	1,630	1,424	△206	
	手数料支出	1,129	979	△150	
	保険料支出	772	575	△197	
	賃借料支出	2,262	2,701	439	
	賃借料支出	2,262	2,701	439	
	租税公課支出	3,311	3,091	△220	
	諸会費支出	6	6	0	
	新介護福祉士修学資金貸付金支出	212,441	212,101	△340	
	新介護修学(修学資金)貸付金支出	158,550	160,461	1,911	
	新介護修学(実務者研修)貸付金支出	45,000	45,000	0	
	新介護修学(再就職準備金)貸付金支出	6,000	4,400	△1,600	
	福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金支出	440	440	0	
	新介護修学(障害支援金)貸付金支出	2,451	1,800	△651	
	保育士修学資金貸付金支出	117,619	83,682	△33,937	
	保育士修学(修学資金)貸付金支出	39,580	42,000	2,420	
	保育士修学(保育料支援)貸付金支出	10,039	10,282	243	
	保育士修学(就職準備金)貸付金支出	68,000	31,400	△36,600	
	ひとり親家庭高等職業訓練貸付金支出	42,600	40,820	△1,780	
	児童養護施設退所者等貸付金支出	32,738	33,359	621	
	介護分野就職支援金等貸付金支出	12,070	8,890	△3,180	
	福祉系高校修学資金貸付金支出	2,270	1,690	△580	
	介護分野就職支援金貸付金支出	9,800	7,200	△2,600	
	分担金支出	60	60	0	
	分担金支出	60	60	0	
	負担金支出	5	1	△4	
	負担金支出	5	1	△4	
	事業活動支出計(2)	515,880	471,440	△44,440	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△484,302	△439,317	44,985	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >					
	固定資産取得支出	8,569	6,958	△1,611	
	器具及び備品取得支出	100	23	△77	
	ソフトウェア取得支出	2,590	1,050	△1,540	
	修繕積立金預託金費用取得支出	86	92	6	
	解体準備金預託金費用取得支出	5,793	5,793	0	
	施設整備等支出計(5)	8,569	6,958	△1,611	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△8,569	△6,958	1,611	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					

一般会計 事業区分別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
積立資産取崩収入	197,081	0	△197,081	
介護福祉士等修学資金積立資産取崩収入	197,081	0	△197,081	
積立預金（浜銀・普通・公益介護）	197,081	0	△197,081	
事業区分間繰入金収入	22,084	15,122	△6,962	
社会福祉事業区分繰入金収入	22,084	15,122	△6,962	
法人運営事業繰入金収入	22,084	15,122	△6,962	
その他の活動による収入	71,063	88,545	17,482	
神奈川県補助金収入	71,063	88,545	17,482	
新・介護修学資金等貸付事業補助金収入	0	20,407	20,407	
保育士修学資金貸付等事業補助金収入	21,162	21,162	0	
ひとり親家庭高等職業訓練貸付補助金収入	34,860	33,170	△1,690	
児童養護施設退所者等貸付事業補助金収入	3,753	3,815	62	
介護分野就職支援金等貸付事業補助金収入	11,288	9,991	△1,297	
その他の活動収入計(7)	290,228	103,667	△186,561	
< 支出 >				
積立資産支出	362	279	△83	
福利協会共済年金積立資産支出	362	279	△83	
事業区分間長期借入金返済支出	6,109	6,109	0	
社会福祉事業区分長期借入金返済支出	6,109	6,109	0	
新拠点整備事業長期借入金返済支出	6,109	6,109	0	
その他の活動支出計(8)	6,471	6,388	△83	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	283,757	97,279	△186,478	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△209,114	△348,996	△139,882	
前期末支払資金残高(12)	213,114	349,171	136,057	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,000	175	△3,825	

一般会計 事業区分別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：収益事業

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	80,493	80,178	△315	
貸貸料収入	70,155	69,853	△302	
貸借料収入	70,155	69,853	△302	
資料・図書等頒布収入	238	225	△13	
広告料収入	10,100	10,100	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1,000	1,000	0	
その他の収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計(1)	81,494	81,179	△315	
< 支出 >				
人件費支出	17,799	13,453	△4,346	
職員俸給	10,427	5,504	△4,923	
職員諸手当	4,815	2,962	△1,853	
扶養手当	267	89	△178	
通勤手当	76	214	138	
時間外勤務手当	419	233	△186	
期末手当	2,228	1,176	△1,052	
勤勉手当	1,825	974	△851	
地域手当	0	276	276	
法定福利費支出	2,513	1,486	△1,027	
健康保険料	764	422	△342	
厚生年金保険料	1,395	775	△620	
子ども・子育て拠出金	55	31	△24	
介護保険料	122	0	△122	
雇用保険料	145	77	△68	
労災保険料	32	18	△14	
子ども・子育て支援金	0	163	163	
厚生経費	44	29	△15	
福利厚生費	44	29	△15	
非常勤職員給与支出	0	3,472	3,472	
給料	0	1,991	1,991	
通勤手当	0	140	140	
期末手当	0	772	772	
地域手当	0	100	100	
健康保険料	0	150	150	
厚生年金保険料	0	266	266	
子ども・子育て拠出金	0	11	11	
雇用保険料	0	28	28	
労災保険料	0	7	7	
子ども・子育て支援金	0	7	7	
事業費支出	14,930	15,046	116	
消耗器具備品費支出	38	38	0	
通信運搬費支出	19	19	0	

一般会計 事業区分別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会
事業：収益事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	業務委託費支出	700	852	152	
	その他の業務委託費支出	700	852	152	
	手数料支出	8	8	0	
	賃借料支出	42	0	△42	
	賃借料支出	42	0	△42	
	租税公課支出	14,123	14,129	6	
	図書頒布事業支出	257	187	△70	
	図書頒布原価支出	257	187	△70	
	当期図書頒布事業仕入高	257	187	△70	
	その他の支出	5,417	6,593	1,176	
	法人税、住民税及び事業税支出	5,417	6,593	1,176	
	事業活動支出計(2)	38,403	35,279	△3,124	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		43,091	45,900	2,809	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >					
	積立資産支出	207	207	0	
	福利協会共済年金積立資産支出	207	207	0	
	事業区分間長期借入金返済支出	4,288	4,288	0	
	社会福祉事業区分長期借入金返済支出	4,288	4,288	0	
	新拠点整備事業長期借入金返済支出	4,288	4,288	0	
	事業区分間繰入金支出	38,596	41,405	2,809	
	社会福祉事業区分繰入金支出	38,596	41,405	2,809	
	法人運営事業繰入金支出	38,596	41,405	2,809	
	その他の活動支出計(8)	43,091	45,900	2,809	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△43,091	△45,900	△2,809	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

3．生活福祉資金會計

特別会計 会計別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金特別会計

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	1,946,724	1,839,269	△107,455	
償還金収入	1,870,506	1,762,397	△108,109	
更生資金償還金収入	257	83	△174	
障害者更生資金償還金収入	431	134	△297	
生活資金償還金収入	9	12	3	
福祉資金償還金収入	26,193	32,120	5,927	
住宅資金償還金収入	46	40	△6	
教育支援資金償還金収入	127,968	170,000	42,032	
療養・介護資金償還金収入	317	20	△297	
緊急小口資金償還金収入	211,455	459,930	248,475	
災害援護資金償還金収入	0	1	1	
総合支援資金償還金収入	1,502,650	1,063,870	△438,780	
不動産担保型生活資金償還金収入	1,000	36,000	35,000	
離職者支援資金償還金収入	153	160	7	
復興支援資金償還金収入	27	27	0	
長期滞留債権償還金収入	59,395	53,612	△5,783	
更生資金長期滞留債権償還金収入	138	160	22	
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	24	15	△9	
生活資金長期滞留債権償還金収入	695	215	△480	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	18,192	7,590	△10,602	
住宅資金長期滞留債権償還金収入	132	160	28	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	27,515	32,230	4,715	
療養・介護資金長期滞留債権償還金収入	226	155	△71	
緊急小口資金長期滞留債権償還金収入	804	804	0	
災害援護資金長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
総合支援資金長期滞留債権償還金収入	9,386	10,000	614	
不動産担保型生活資金長期滞留債権償還金収入	10	10	0	
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	2,272	2,272	0	
貸付金利息収入	16,823	23,260	6,437	
貸付金利息収入	3,816	3,900	84	
延滞利息収入	13,007	19,360	6,353	
受取利息配当金収入	162	162	0	
受取利息配当金収入	152	152	0	
欠損補てん積立金受取利息配当金収入	10	10	0	
事業活動収入計(1)	1,946,886	1,839,431	△107,455	
< 支出 >				
貸付事業支出	796,500	728,300	△68,200	
貸付金支出	796,500	728,300	△68,200	
福祉資金貸付金支出	50,000	33,000	△17,000	
教育支援資金貸付金支出	600,000	627,000	27,000	
緊急小口資金貸付金支出	11,000	11,800	800	
総合支援資金貸付金支出	3,500	3,500	0	
不動産担保型生活資金貸付金支出	132,000	53,000	△79,000	
事業活動支出計(2)	796,500	728,300	△68,200	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,150,386	1,111,131	△39,255	

特別会計 会計別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金特別会計

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
積立資産支出	10	10	0	
欠損補てん積立特定資産支出	10	10	0	
積立預金（三井信託・普通・生活欠損）	2	2	0	
積立預金（三井信託・普通・離職欠損）	2	2	0	
積立預金（三井信託・定期・生活欠損）	2	2	0	
積立預金（浜銀・普通・生活欠損）	2	2	0	
積立預金（浜銀・普通・離職欠損）	2	2	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計長期貸付金支出	50,000	50,000	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計長期貸付金支出	50,000	50,000	0	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	134,883	133,412	△1,471	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	134,883	133,412	△1,471	
国庫補助金等返還金支出	3,105,000	1,936,500	△1,168,500	
国庫補助金等返還金支出	3,105,000	1,936,500	△1,168,500	
その他の活動支出計(8)	3,289,893	2,119,922	△1,169,971	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,289,893	△2,119,922	1,169,971	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,139,507	△1,008,791	1,130,716	
前期末支払資金残高(12)	2,139,507	1,008,791	△1,130,716	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

特別会計 会計別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：県単生活福祉資金特別会計

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	433	433	0	
償還金収入	8	8	0	
更生資金償還金収入	4	4	0	
教育支援資金償還金収入	4	4	0	
長期滞留債権償還金収入	290	290	0	
更生資金長期滞留債権償還金収入	13	13	0	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	21	21	0	
住宅資金長期滞留債権償還金収入	55	55	0	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	185	185	0	
療養・介護資金長期滞留債権償還金収入	16	16	0	
貸付金利息収入	135	135	0	
貸付金利息収入	7	7	0	
延滞利息収入	128	128	0	
受取利息配当金収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
欠損補てん積立金受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	435	435	0	
< 支出 >				
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	435	435	0	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
貸付資金補助金返還支出	298	298	0	
神奈川県補助金返還支出	298	298	0	
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
積立預金（浜銀・普通・県単欠損）	1	1	0	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	136	136	0	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	136	136	0	
その他の活動支出計(8)	435	435	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△435	△435	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

特別会計 会計別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	72,409	75,684	3,275	
神奈川県補助金収入	72,409	75,684	3,275	
生活福祉資金貸付事務費補助金収入	72,409	75,684	3,275	
受取利息配当金収入	22,327	54,529	32,202	
受取利息配当金収入	22,327	54,529	32,202	
事業活動収入計(1)	94,736	130,213	35,477	
< 支出 >				
人件費支出	77,319	74,665	△2,654	
職員俸給	39,330	35,156	△4,174	
職員諸手当	21,219	19,985	△1,234	
住居手当	1,509	1,951	442	
通勤手当	2,622	2,327	△295	
時間外勤務手当	1,581	1,437	△144	
期末手当	8,323	7,434	△889	
勤勉手当	6,992	6,248	△744	
初任給調整手当	192	0	△192	
地域手当	0	588	588	
法定福利費支出	9,772	9,210	△562	
健康保険料	3,049	2,773	△276	
厚生年金保険料	5,523	5,046	△477	
子ども・子育て拠出金	220	201	△19	
介護保険料	274	183	△91	
雇用保険料	579	518	△61	
労災保険料	127	116	△11	
子ども・子育て支援金	0	373	373	
厚生経費	189	174	△15	
福利厚生費	189	174	△15	
非常勤職員給与支出	4,330	8,824	4,494	
給料	2,558	4,934	2,376	
通勤手当	83	519	436	
期末手当	1,047	1,913	866	
地域手当	0	247	247	
健康保険料	201	374	173	
厚生年金保険料	367	675	308	
子ども・子育て拠出金	15	28	13	
雇用保険料	36	69	33	
労災保険料	8	16	8	
子ども・子育て支援金	0	19	19	
福利厚生費	15	30	15	
賃金	2,479	1,316	△1,163	
賃金	2,195	1,165	△1,030	
通勤手当(賃金)	284	151	△133	
事業費支出	1,755,036	1,594,844	△160,192	
諸謝金支出	508	508	0	
業務委託費支出	1,726,541	1,566,349	△160,192	

特別会計 会計別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	市町村社協事務費支出	636,239	636,239	0	
	その他の業務委託費支出	1,090,302	930,110	△160,192	
	貸付調査償還指導費支出	24,001	24,001	0	
	貸付調査償還促進費支出	2,193	2,193	0	
	民生委員実費弁償費支出	21,808	21,808	0	
	債権管理強化推進費支出	3,986	3,986	0	
	事務費支出	88,808	89,739	931	
	(事務)旅費交通費支出	248	248	0	
	(事務)役職員旅費支出	248	248	0	
	(事務)事務消耗品費支出	3,088	3,088	0	
	(事務)印刷製本費支出	1,235	1,285	50	
	(事務)通信運搬費支出	45,456	45,337	△119	
	(事務)会議費支出	18	18	0	
	(事務)業務委託費支出	2,044	2,044	0	
	(事務)保守料支出	2,044	2,044	0	
	(事務)手数料支出	9,705	10,705	1,000	
	(事務)賃借料支出	27,010	27,010	0	
	(事務)租税公課支出	4	4	0	
	負担金支出	17,595	8,800	△8,795	
	負担金支出	17,595	8,800	△8,795	
	事業活動支出計(2)	1,938,758	1,768,048	△170,710	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,844,022	△1,637,835	206,187	
< 施設整備等による収支 >					
	< 収入 >				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	< 支出 >				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >					
	< 収入 >				
	積立資産取崩収入	1,678,168	1,486,663	△191,505	
	債権管理事務費積立資産取崩収入(コロナ)	1,678,168	1,486,663	△191,505	
	債権管理事務費積立資産取崩収入(コロナ)	1,678,168	1,486,663	△191,505	
	一般会計繰入金収入	21,586	0	△21,586	
	社会福祉事業区分繰入金収入	21,586	0	△21,586	
	法人運営事業繰入金収入	21,586	0	△21,586	
	生活福祉資金特別会計繰入金収入	134,883	133,412	△1,471	
	生活福祉資金特別会計繰入金収入	134,883	133,412	△1,471	
	県単生活福祉資金特別会計繰入金収入	136	136	0	
	県単生活福祉資金特別会計繰入金収入	136	136	0	
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計繰入金収入	1	1	0	
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計繰入金収入	1	1	0	
	その他の活動収入計(7)	1,834,774	1,620,212	△214,562	
	< 支出 >				
	積立資産支出	813	681	△132	
	福利協会共済年金積立資産支出	813	681	△132	
	その他の活動支出計(8)	813	681	△132	

特別会計 会計別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,833,961	1,619,531	△214,430	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,061	△18,304	△8,243	
前期末支払資金残高(12)	10,061	18,304	8,243	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

特別会計 会計別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会
事業：要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	1	1	0	
償還金収入	1	1	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	2	2	0	
< 支出 >				
貸付事業支出	88,000	88,000	0	
貸付金支出	88,000	88,000	0	
要保護不動産担保型生活資金貸付金支出	88,000	88,000	0	
事業活動支出計(2)	88,000	88,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△87,998	△87,998	0	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	38,000	38,000	0	
市区町村補助金収入	38,000	38,000	0	
横浜市補助金収入	24,000	24,000	0	
川崎市補助金収入	8,000	8,000	0	
相模原市補助金収入	6,000	6,000	0	
生活福祉資金特別会計長期借入金収入	50,000	50,000	0	
生活福祉資金特別会計長期借入金収入	50,000	50,000	0	
その他の活動収入計(7)	88,000	88,000	0	
< 支出 >				
生活福祉資金特別会計長期借入金返済支出	1	1	0	
生活福祉資金特別会計長期借入金返済支出	1	1	0	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	1	1	0	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	1	1	0	
その他の活動支出計(8)	2	2	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	87,998	87,998	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

特別会計 会計別 資金収支予算書

令和8年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：臨時特例つなぎ資金特別会計

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	400	343	△57	
償還金収入	400	10	△390	
臨時特例つなぎ資金償還金収入	400	10	△390	
長期滞留債権償還金収入	0	333	333	
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	0	333	333	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	401	344	△57	
< 支出 >				
事務費支出	423	44	△379	
(事務)事務消耗品費支出	8	8	0	
(事務)通信運搬費支出	2	2	0	
(事務)手数料支出	34	34	0	
(事務)貸借料支出	379	0	△379	
貸付事業支出	900	300	△600	
貸付金支出	900	300	△600	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	900	300	△600	
事業活動支出計(2)	1,323	344	△979	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△922	0	922	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△922	0	922	
前期末支払資金残高(12)	922	0	△922	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和8年度

<https://www.fukushihoken.co.jp>

ふくしの保険

検索

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料（1名あたり） 団体割引20%適用済／過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン
保険金の種類			
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円	
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)	
	入院保険金日額	6,500円	
	手術保険金	入院中の手術	65,000円
		外来の手術	32,500円
	通院保険金日額		4,000円
賠償責任の補償	地震・噴火・津波による死傷		× ○
	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)	
年間保険料		350円	500円

商品パンフレットは
コチラから



(ふくしの保険
ホームページ)

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償 (傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL: 03 (3349) 5137

受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

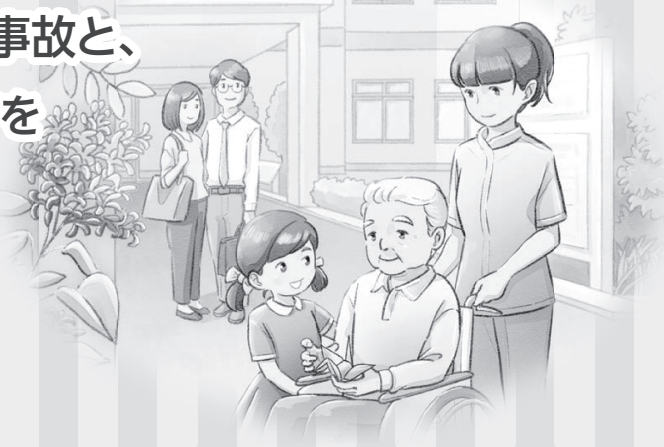
取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03 (3581) 4667

受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

社会福祉法人等が経営、運営する
福祉施設・事業の賠償・傷害事故と、
法人の経営にともなうリスクを
幅広く補償します。



しせつの損害補償

「しせつの損害補償」に新たな加入方式「法人包括プラン」ができました。従来の「しせつの損害補償（施設単位加入）」と「法人包括プラン（法人包括加入）」のいずれかを選択・加入できます。

法人包括プラン NEW

「法人包括プラン」は、福祉施設・事業を経営・運営する社会福祉法人が加入対象です。（社会福祉協議会を除く）

第1種
社会福祉事業

第2種
社会福祉事業

全ての
施設・事業を
自動補償

収益事業

公益事業

ポイント1

安心

福祉施設（事業）の明細要らずで、全ての福祉施設・事業を賠償事故からまとめて補償

ポイント2

便利

期中で新たに始めた福祉施設（事業）も手続き不要で自動補償

ポイント3

簡単

契約時は全ての入所型・通所型施設の合計定員数の申告のみ（保育所は別途加入）

しせつの損害補償 (従来の加入方式)

従来のしせつの損害補償は、社会福祉法人、社会福祉協議会、公立福祉施設（自治体）、NPO法人、公益社団法人、公益財団法人が加入対象です。

「法人包括プラン」・「しせつの損害補償（従来の加入方式）」ともプラン1～4は、共通内容です。

プラン1 施設業務の補償

プラン2 施設利用者の補償

プラン3 職員等の補償

プラン4 法人役員等の補償

見積作成・加入手続きは簡単便利なインターネットから!!

PCからの場合は、[ふくしの保険](#) [検索](#)

<https://www.fukushihoken.co.jp/> よりアクセス!!



スマートフォンやタブレットの場合はこちらの二次元コードよりホームページにアクセスしてください。



● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉
〈保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL：03(3349)5137

受付時間：平日の9:00～17:00（土日・祝日、年末年始を除きます。）

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL：03(3581)4667

受付時間：平日の9:30～17:30（土日・祝日、年末年始を除きます。）